

海陽町 公共施設等総合管理計画

～公共施設等の将来のあり方を考える～



平成 28 年 6 月策定
令和 4 年 3 月改訂

海陽町 総務課

目次

第1章 はじめに	- 1 -
第1節 計画策定の背景	- 1 -
第2節 計画の位置づけ	- 3 -
第3節 計画期間	- 4 -
第2章 現状や課題に関する基本認識	- 5 -
第1節 人口の状況	- 5 -
第2節 財政の状況	- 7 -
第3章 公共施設等の現状及び将来の見通し	- 11 -
第1節 対象施設	- 11 -
第2節 本町が所有する施設の延床面積と棟数	- 13 -
第3節 施設保有量の推移及び有形固定資産償却率の推移	- 18 -
第4節 建物系公共施設の更新費用推計	- 22 -
第5節 土木系公共施設の更新費用推計	- 26 -
第6節 企業会計公共施設の更新費用推計	- 29 -
第7節 公共施設とインフラ全体の更新費用推計	- 31 -
第4章 公共施設等の総合的な管理に関する基本的な方針	- 33 -
第1節 基本的な方針について	- 33 -
第2節 実施方針について	- 35 -
第5章 施設類型ごとの管理に関する基本的な方針	- 39 -
第1節 建物系公共施設	- 39 -
第2節 土木系公共施設	- 81 -
第3節 企業会計公共施設	- 82 -
第6章 おわりに	- 87 -
参考文献等	- 88 -

第1章 はじめに

第1節 計画策定の背景

1. 公共施設等の老朽化問題

わが国では現在、少子高齢化が進展し、人口減少社会の時代にある。今後、さらに人口減少が進展することが見込まれており、かつて経験したことがないような時代に突入しようとしている。このまま人口減少が続くと、社会保障や子育て支援等において、これまで国や自治体が行ってきた様々な施策・政策について、大幅な見直しが必要となってくる。

このような時代の中で、高度経済成長期に建設された公共施設や道路、橋りょう等のインフラ施設の老朽化が顕著になり、今後、一斉に更新時期を迎えることから、国は、「経済財政運営と改革の基本方針～脱デフレ・経済再生～」(平成25年(2013年)6月14日閣議決定)における「インフラの老朽化が急速に進行する中、「新しく造ること」から「賢く使うこと」への重点化が課題である。」との認識のもと、平成25年(2013年)11月には、「インフラ長寿命化基本計画」が策定され、平成26年(2014年)4月には、各地方公共団体においては、こうした国の動きと歩調をあわせ、速やかに公共施設等の総合的かつ計画的な管理を推進するための計画(公共施設等総合管理計画)の策定要請がなされた。これまで建設、整備が進められてきた公共施設等は、建築年数が30年以上経過し、耐用年数が切れ、この先の公共施設等は、大規模改修や修繕、建て替えが必要となってきている。そのため、本町においても、これらの課題に対して重要な取組と考え、公共施設等総合管理計画(以下、「本計画」と言う。)の策定に取り掛かることとした。

今後、公共施設等を取り巻く状況は、あらゆる方面からの影響を受け、適切に対応していかなければならない。この状況を見逃してしまつと、公共施設等の老朽化による事故や、公共施設等にかかる多額の更新費用の発生が、安易に予想することができる。

これを受け、本町においても、早急に公共施設等の全体の状況を把握し、中長期的な視点をもって、更新・統廃合・長寿命化等を計画的に行うことにより、財政負担を軽減・平準化するとともに、公共施設等の適切な規模とあり方を検討し、公共施設等のマネジメントを実施する。

2. 老朽化施設の更新問題

老朽化した公共施設等は、適切に修繕や改修、また、必要に応じて、建て替え等を実施しなければ、安全に使うことはできない。しかし、建て替え等には、老朽化の状況や施設の規模にもよるが、多額の費用が必要となる。本町は、平成18年(2006年)3月31日に、海部郡海南町、海部町、穴喰町の3町が合併し、新町・海陽町として誕生した。町の総面積は、327.65㎏となっており、徳島県内の市町村では、24団体中4番目の規模である。合

併後の10年間は、合併算定替えによる交付税の優遇措置を受けていたが、合併から10年目以降は、特例期間の終了に伴い、交付税は段階的に減少することになっている（合併特例：合併前に公布された交付税総額は、10年間維持され、11年目から5年かけて漸減される）。また、合併特例債の償還も控えており、今後、本町の財政は圧迫することが予想される。さらに、全国規模で進行している少子高齢化、人口減少を受け、税収減・扶助費増も見込まれる。その結果、公共施設等の建て替え等に必要な予算を充てることができなくなる可能性がある。これは、本町に限らず、日本全国のどの自治体も直面している問題である。そのため、本町では、これらの問題に対して、公共施設等を将来的に適切に、かつ安全に使用できるよう、公共施設等のマネジメントを行う。また、財政面に関しては、現在所有している公共施設等で、未使用となっている施設や、使用頻度の低い施設の統廃合を積極的に検討する。

3. 本町における計画の策定

ここまで示してきた内容から、公共施設等を安心・安全に使用できるよう、適切な維持管理を推進する。一方で、将来、本町の財政負担や次世代の住民に、健全な状態で、公共施設等を引き継ぐことが重要である。そこで、本町において、本計画を策定するにあたり、公共施設等の今後のあり方や総量の適正化等について、基本的な方向性を示す「海陽町公共施設等総合管理計画」を策定する。

4. 計画の改訂

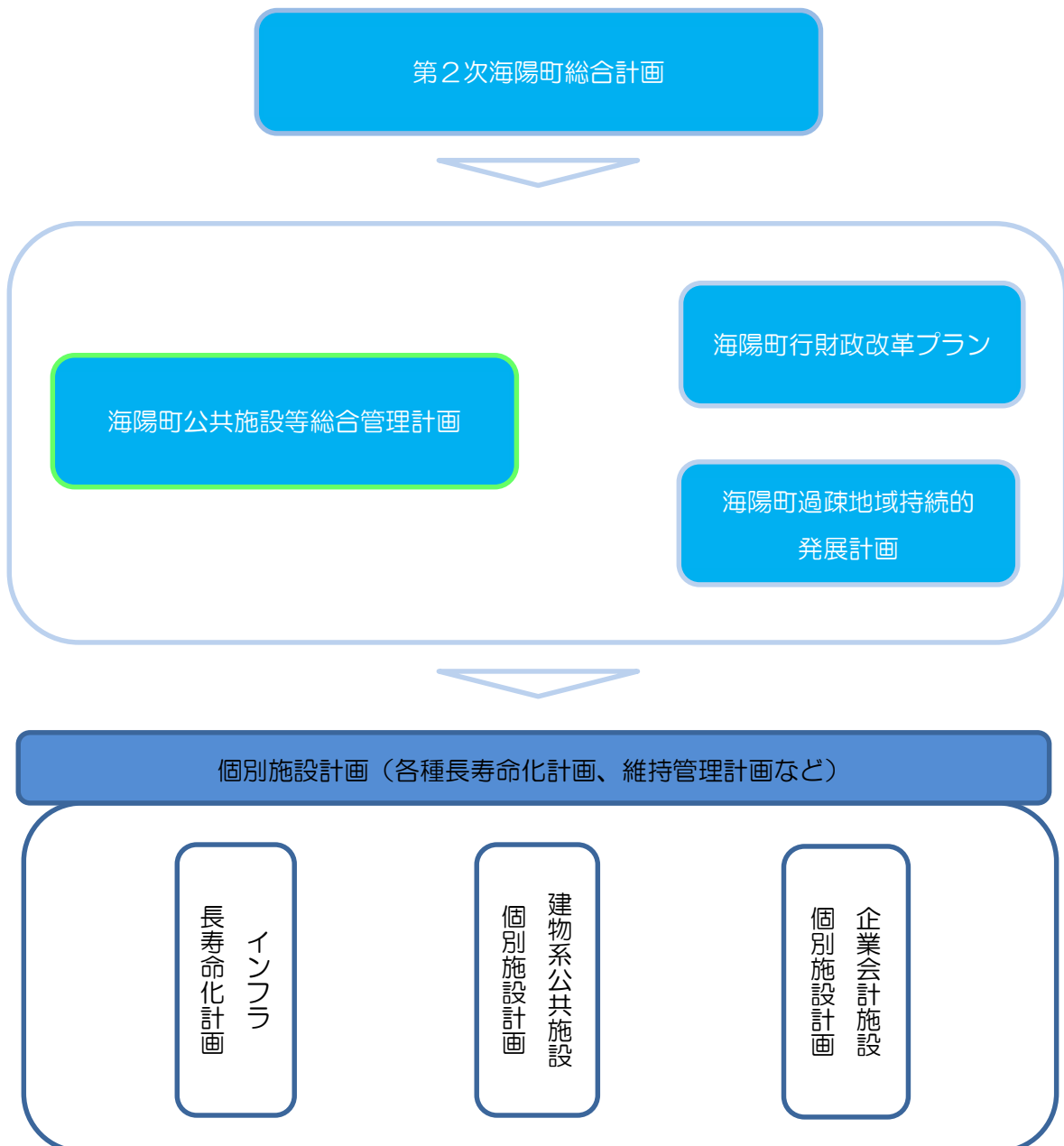
本町においては、平成28年度（2016年度）に本計画の策定を行った後に、本計画の推進、実行を行った。海陽町が所有する個々の施設の維持方針指針を策定した「海陽町個別施設計画」や「海陽町学校施設個別施設計画」、「インフラ施設長寿命化計画」、「統一的な基準による地方公会計」によって整備・更新を行った固定資産台帳等を基に、本計画を改訂する。また、改訂内容は他計画との整合性を保つことを前提としている。

第2節 計画の位置づけ

本計画は、国（総務省）より要請された「公共施設等の総合的かつ計画的な管理の推進について（平成26年（2014年）4月22日）」を受け、本町の公共施設や道路、橋りょう等のインフラ施設の今後のあり方について、基本的な方向性を示すものとして位置づける。

また、本計画は、本町の最上位計画である「第2次海陽町総合計画」の理念のもと、「海陽町行政改革プラン」や「海陽町過疎地域持続的発展計画」といった公共施設等に関連する計画と連携し、今後の公共施設等に係る基本的な取組の方向性を示す、分野横断的な計画である。

図表 1-1：海陽町 公共施設等総合管理計画 位置づけ



第3節 計画期間

計画期間は、図表 1-2 に示すとおり、本計画の推進期間として、平成 28 年度（2016 年度）から令和 8 年度（2026 年度）までの 10 年間としていたが、本計画の改訂をもって、令和 12 年度（2030 年度）までの 15 年間とする。また、維持管理・更新等に係る経費の算出期間は令和 3 年度（2021 年度）から令和 42 年度（2060 年度）までの 40 年間とする。なお、その間、本町を取り巻く社会・経済情勢や法令・国の施策等の進行状況、最新科学技術・知見の状況等の変化を考慮し、計画期間内であっても、適宜柔軟に見直し等の対応を行う。また、今後、個別施設計画の改訂等を行う必要が生じた場合についても、同様である。

図表 1-2:年次行動計画(平成 28 年度(2016 年度)～令和 12 年度(2030 年度))

年度	平成 28 年度	平成 29 年度	平成 30 年度	令和 1 年度	令和 2 年度	令和 3 年度	令和 4 年度	令和 5 年度	令和 6 年度	令和 7 年度	令和 8 年度	令和 9 年度	令和 10 年度	令和 11 年度	令和 12 年度
内容															
本計画の策定	➡														
方針の決定	➡														
本計画の推進	➡														
総合管理計画の改訂						➡									
【方針】	点検・診断等、維持管理・修繕・更新、安全確保、耐震化、ユニバーサルデザイン化、長寿命化、転用・複合化・機能集約、統合・廃止														
学校施設個別施設計画の策定					➡										
海陽町個別施設計画の策定					➡										

第2章 現状や課題に関する基本認識

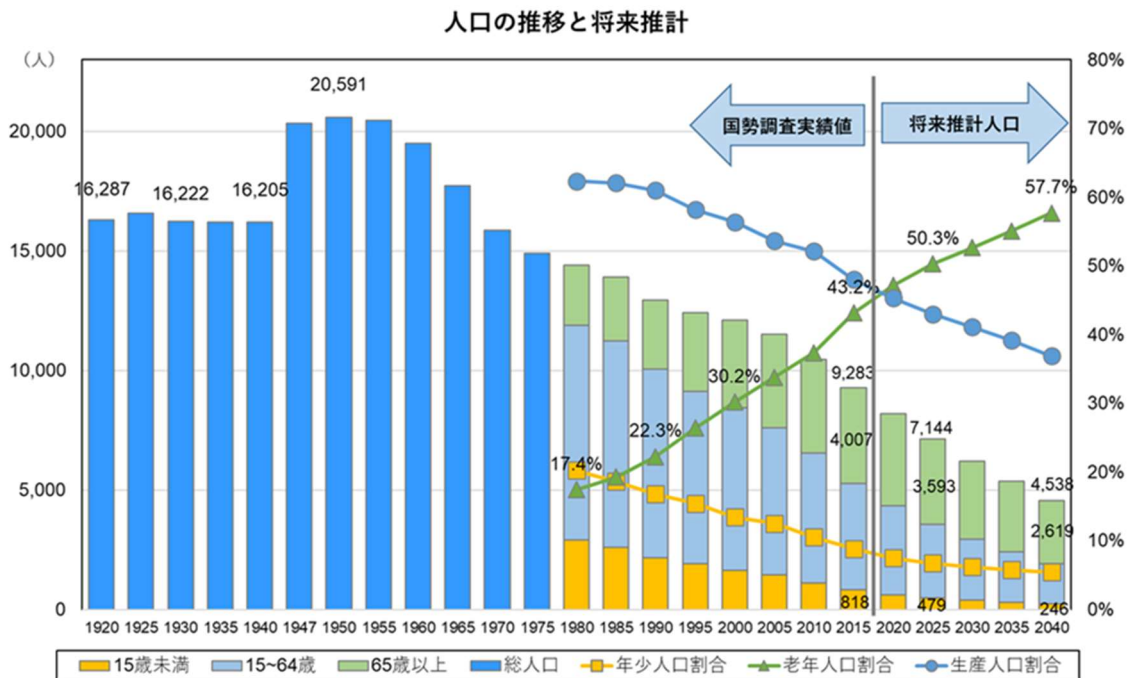
第1節 人口の状況

1. 人口の状況と推計

本町の人口についてみると、減少の一途をたどり、令和2年（2020年）には総人口が8,358人となっている。将来推計人口をみると、本町の人口は、令和22年（2040年）には5,466人となっており、平成22年（2010年）から約半数となる見込みとなっている。

総人口が減少する一方、老年人口割合（65歳以上）をみると、令和7年（2025年）には生産年齢人口割合（15～64歳）を上回り、令和22年（2040年）では総人口の半分を占める50.6%の見込みとなっている。

図表 2-1：総人口と年齢3区分別人口及び人口比率の推移

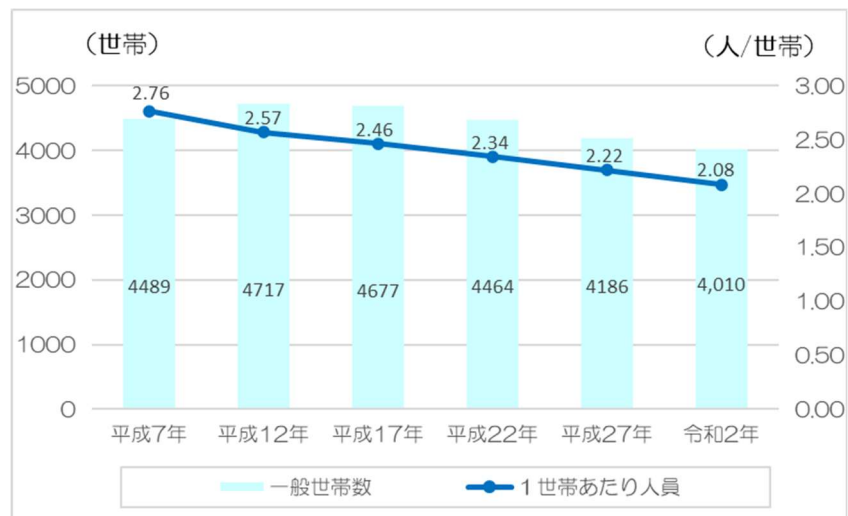


2. 世帯の状況

本町の世帯についてみると、平成 12 年（2000 年）まで増加傾向にあったものの、平成 17 年（2005 年）以降は減少傾向となり、令和 2 年（2020 年）では 4,010 世帯となっている。

1 世帯あたり人員については、減少し続けており、令和 2 年（2020 年）では 2.08 人/世帯となっている。

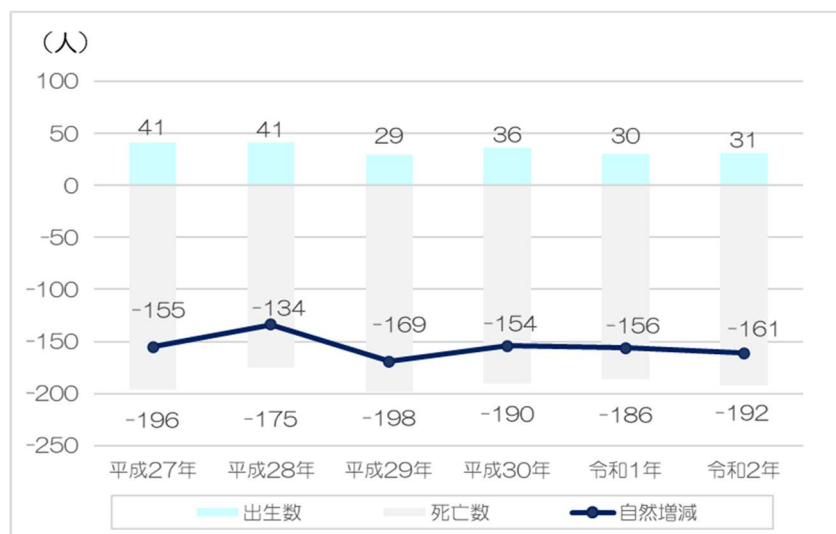
図表 2-2：一般世帯数と 1 世帯あたり人員の推移



3. 出生の状況

本町の出生数についてみると、増減を繰り返しながら推移しており、平成 27 年（2015 年）に 41 人に対し、令和 2 年（2020 年）では 31 人となっている。死亡数についても増減を繰り返しながら推移しているが、死亡数が出生数を上回る自然減の状態が続いている。

図表 2-3：出生数と死亡数の推移



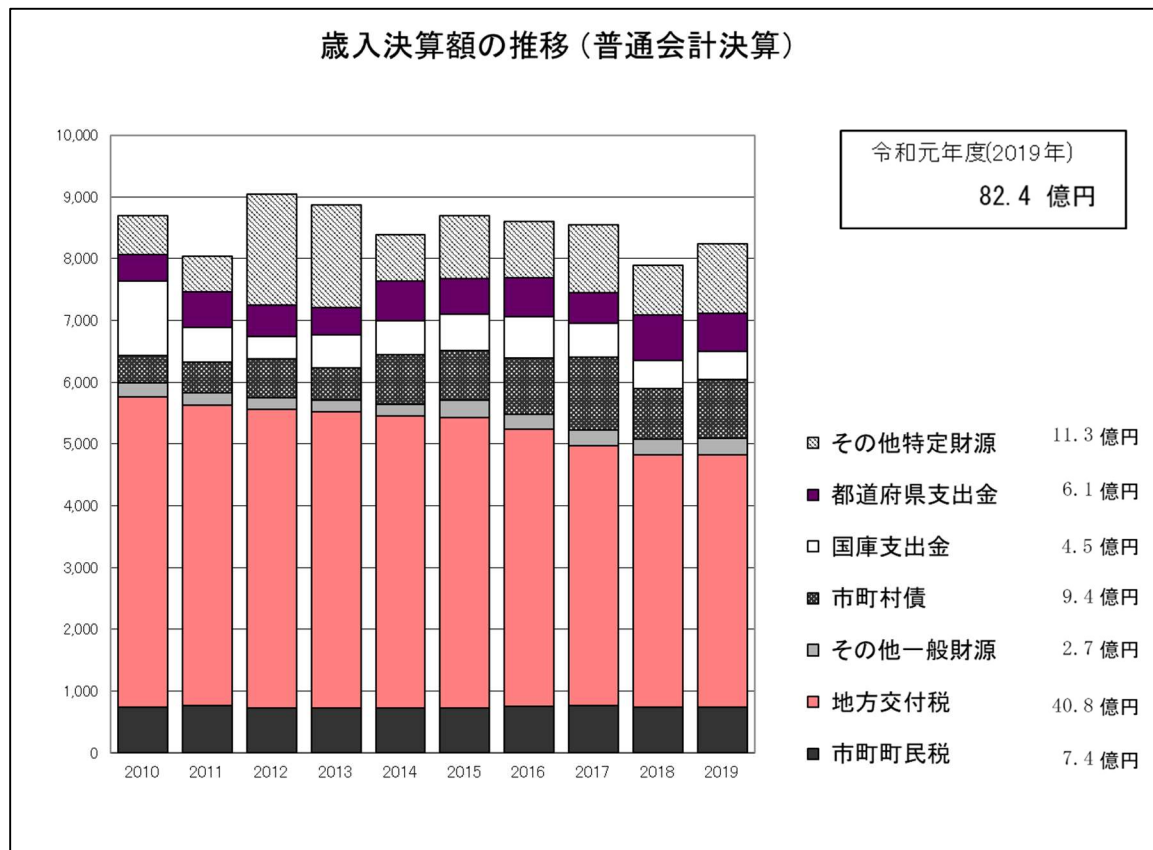
第2節 財政の状況

本町の財政状況について、令和2年度（2020年度）をもって合併による普通交付税の特例措置が終了したこと、今後は人口減少等も進行するものと考えられることから、大幅な増収は見込めず、より厳しい財政運営が続いていくことが予測される。

以下、普通会計決算を基にした本町における財政状況を、図表2-4に歳入決算額の推移、図表2-5に歳出決算額の推移として示す。

歳入では、地方税等の収入減が続いており、平成22年度（2010年度）に8,699百万円だった歳入決算額が、令和元年度（2019年度）には8,241百万円となり、458百万円減少している。この10年間の平均値をもってしても、8,501百万円となっていることから、今後も継続的な減少が見込まれる。

図表2-4：歳入決算額の推移

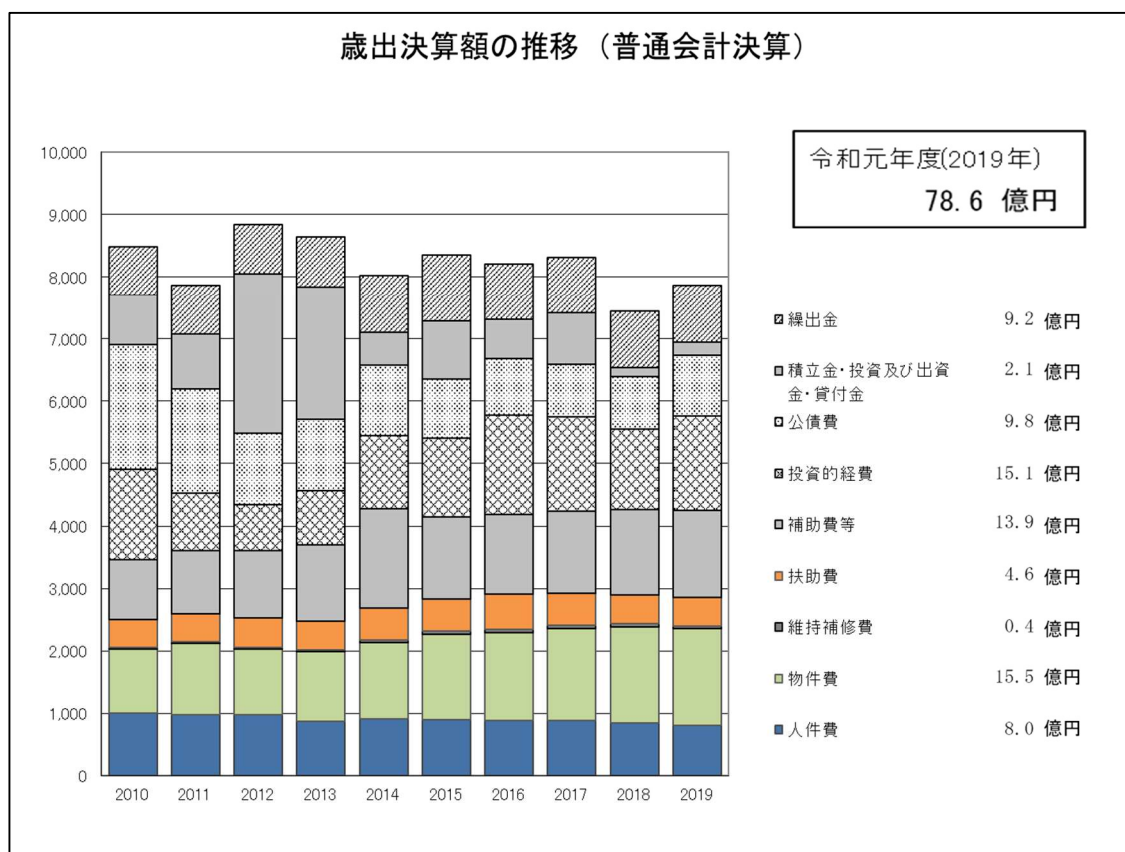


（決算統計05表収入の状況より作成）

歳出では、平成 22 年度(2010 年度)に 8,482 百万円だったものが、令和元年度(2019 年度)には 7,863 百万円となっており、約 619 百万円減少している。10 年間の平均値は 8,205 百万円となっている。

財政の状況において、今後は人口減少等による税収の減少及び国・県等からの交付税・補助金の減少による歳入の減少、高齢化の進行による扶助費等の増加による歳出の増加が見込まれる。しかし、財政規模自体は、全体的に年々縮小していくことが予測される。

図表 2-5：歳出決算額の推移



(決算統計 13 表より作成)

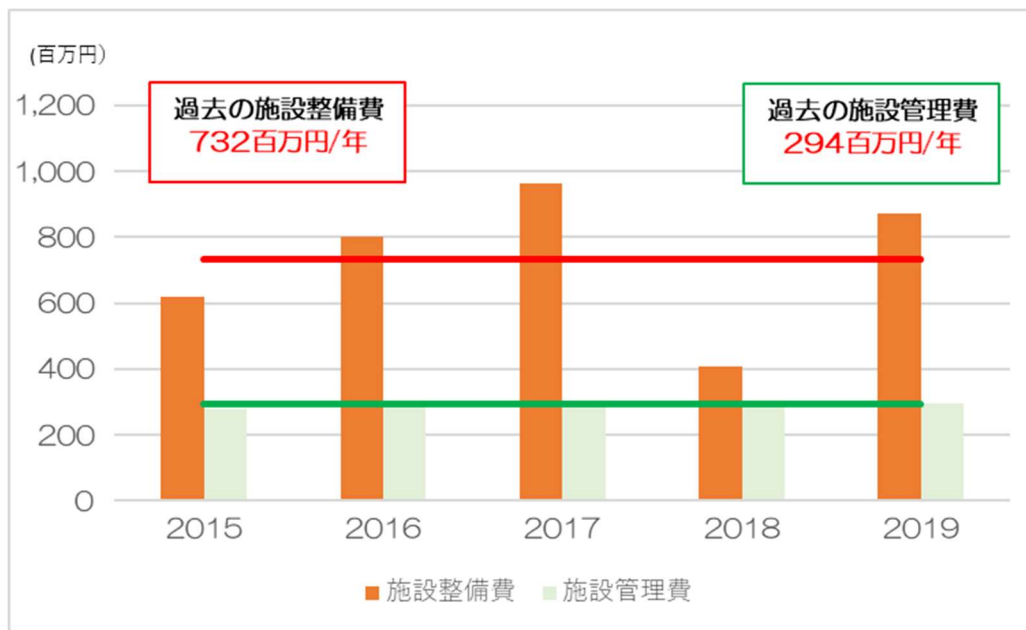
前述のとおり、本町の財政状況は、今後、財政規模が縮小し、厳しい財政運営が続くことが予測されるため、公共施設等の更新（建て替え）や維持管理に対して、財源配分を適正に行うことが重要になる。そのため、公共施設等の更新コストに関しては、ライフサイクルコスト（LCC）の考え方を取り入れ、建設時のコストに加え、維持・運営及び修繕・改修等、将来にわたって必要となるコストも含める。建物のライフサイクルコストは、規模や用途等によって変化するが、建物を建設してから解体するまで 60 年を一つのサイクルとすると、その費用の割合は設計・建設費に 20%、修繕費に 30%、運営管理に 24%、光熱水費に 16%、清掃等に 7%、解体等に 3%必要と考えられており、工事等を除いた管理費（運営管理費、光熱水費、清掃等の合計）は 47%と、およそ 5 割近くを占めている。

実際の海陽町における平成 27 年（2015 年）から令和元年（2019 年）までの公共施設への施設整備費（設計・建設・修繕費）とその他の費用の数値が以下の通りとなっており、スポーツ・レクリエーション系施設の整備に力を入れた結果、過去の管理費割合が 5 年間で 28.7%となっている。

図表 2-6：施設整備費と施設管理費の推移

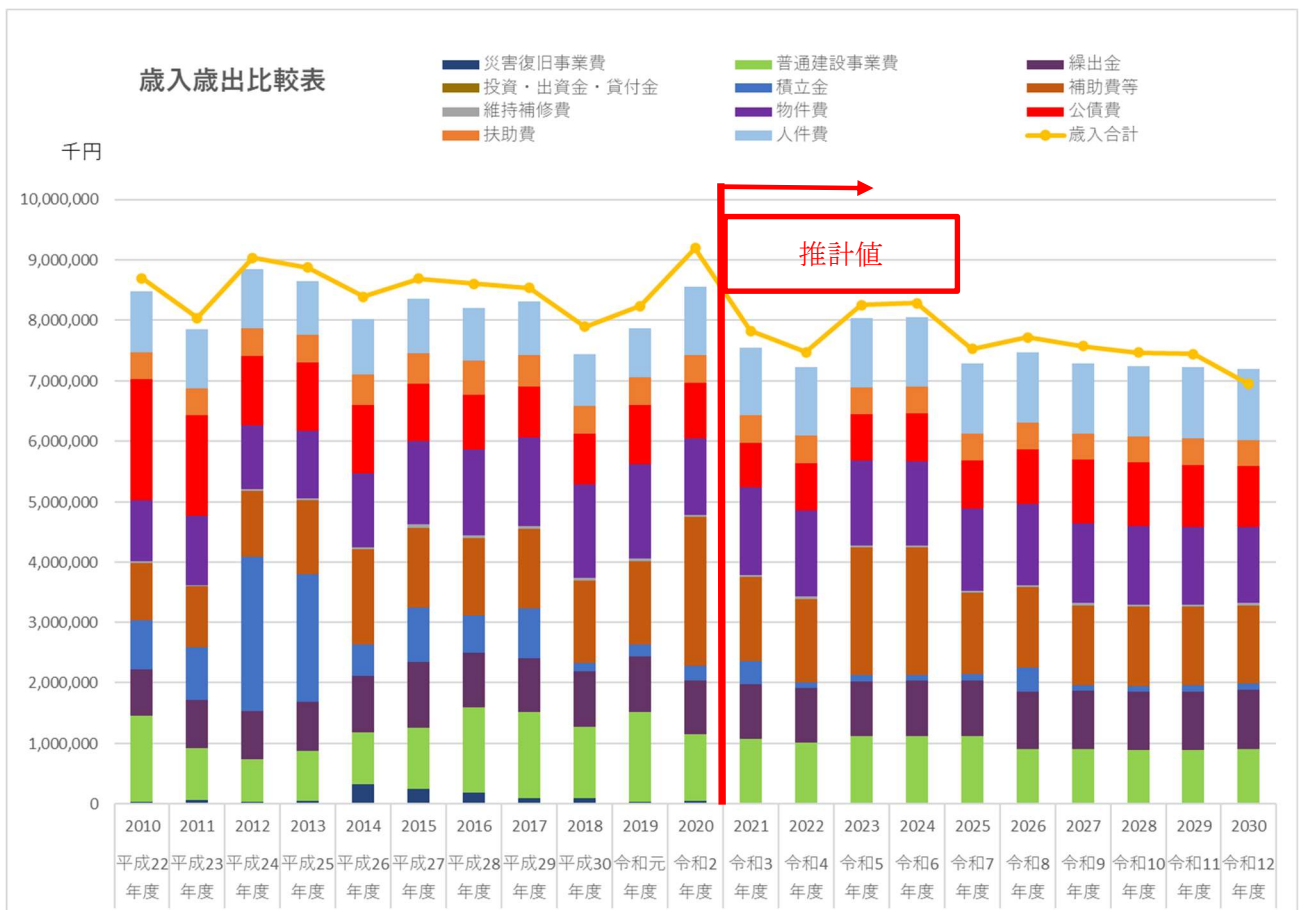
※建物系公共施設のみを対象とした費用

区分	2015	2016	2017	2018	2019	5 年平均
施設整備費	619	802	962	407	870	732
施設管理費	277	299	300	298	295	294



図表 2-7 は、過去の決算カードの情報を基に過去 10 年間の歳入歳出の実績を算出し、今後 10 年間の本町の歳入歳出を推計したグラフである。今後の財政見通しにおいては、歳入歳出ともに減少する傾向にあると推測され、財政規模自体が縮小する傾向にある。この結果に、公共施設等の改修や更新をするために必要な費用が加算されることを考慮すると、今後の財源が不足することが見込まれる。そのため、前述のライフサイクルコストの考え方を取り入れ、本町の公共施設等の維持管理・改修・更新等に支出できる財源には限界があることを前提に、公共施設等のあり方を検討する必要がある。

図表 2-7：歳入歳出推計グラフ（千円）



第3章 公共施設等の現状及び将来の見通し

第1節 対象施設

本計画で対象とする公共施設等は、3つの類型（建物系公共施設、土木系公共施設、企業会計施設）に分類する。

図表 3-1：対象とする施設分類（機能別分類）

区分	大分類	小分類	主な施設
建物系 公共施設	行政系施設	庁舎等	本庁舎・庁舎・出張所等
		消防施設	消防屯所
	市民文化系施設	集会施設	集会所・公民館等
		文化施設	文化センター
	社会教育系施設	図書館	図書館
		博物館等	海南文化村等
	ｽﾎｰﾌﾟ・レクリエーション系施設	ｽﾎｰﾌﾟ施設	町民プール等
		レクリエーション施設	まぜのおか等
		保養施設	自然休養村管理センター
	産業系施設	産業系施設	農村環境改善センター等
	保健・福祉施設	高齢福祉施設	老人憩いの家等
		その他社会福祉施設	生活改善センター等
	学校教育系施設	学校	小学校・中学校
		その他教育施設	学校給食センター等
	子育て支援施設	幼稚園・保育園等	幼稚園・保育園等
	公営住宅	公営住宅	公営住宅
	公園	公園	公園
	供給処理施設	供給処理施設	排水機場等
	病院施設	病院・診療所施設	海南病院・診療所
その他	その他	旧小学校・火葬場等	

区分	大分類	小分類	主な施設
土木系 公共施設	道路、橋りょう	道路	町道、農道、林道
		橋りょう	PC 橋・RC 橋・鋼橋等
企業会計 施設	上水道施設	上水道施設	ポンプ室等

第2節 本町が所有する施設の延床面積と棟数

海陽町町における令和元年度（2019年度）末時点での施設分類ごとの総面積は、図表3-2のとおり。

図表3-2：施設分類ごとの総面積

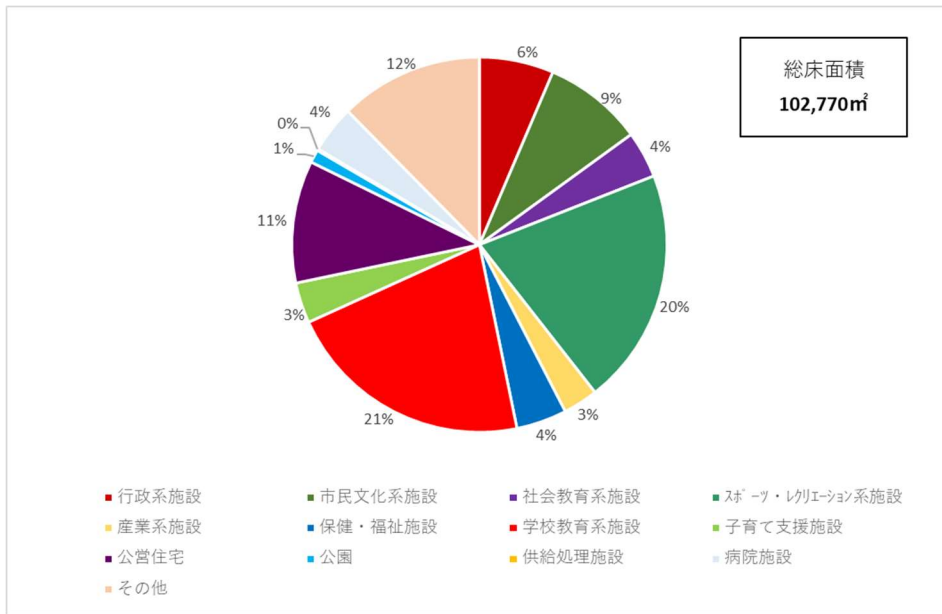
区分	大分類	小分類	延床面積 (㎡)	棟数
建 物 系 公 共 施 設	行政系施設	庁舎等	4,933.36	10
		消防施設	1,651.00	29
	市民文化系施設	集会施設	4,810.00	31
		文化施設	4,023.00	11
	社会教育系施設	図書館	1,392.00	2
		博物館等	2,742.40	7
	ｽﾎｰﾂ・ｸﾘｰﾂﾖﾝ系施設	ｽﾎｰﾂ施設	6,126.83	6
		ｸﾘｰﾂﾖﾝ施設	10,141.18	30
		保養施設	4,703.00	1
	産業系施設	産業系施設	3,087.00	9
	保健・福祉施設	高齢福祉施設等	3,225.00	10
		その他社会福祉施設	1,252.00	6
	学校教育系施設	学校	20,365.00	38
		その他教育施設	1,661.59	7
	子育て支援施設	幼稚園・保育園等	3,592.00	10
	公営住宅	公営住宅	10,839.08	106
	公園	公園	1,151.00	17
	供給処理施設	供給処理施設	155.00	4
	病院施設	病院施設	4,194.65	8
	その他	その他	12,725.16	61
合計			102,770.25	403

※上記一覧には、水道施設は含まない。

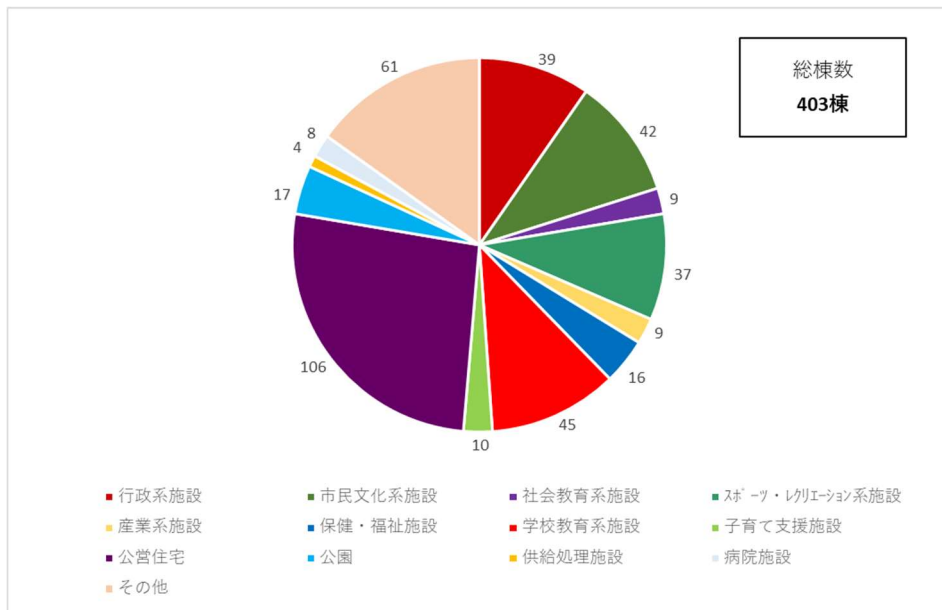
延床面積は、上位から学校教育系施設が21%、スポーツ・レクリエーション系施設が20%、公営住宅が11%となっている。棟数は、上位から公営住宅が106棟、学校施設が45棟、スポーツ・レクリエーション系施設が43棟となっている。

割合数値は海陽町が目指す「住み心地の良いまち」を反映した結果であるともいえるため、この割合をできる限り維持することを目指す。ただし、海陽町が合併する前の同機能を有した施設が複数存在するため、今後は施設の統合を積極的に行い、延床面積及び棟数の縮小を目指す。

図表 3-3：施設分類ごとの総面積による円グラフ

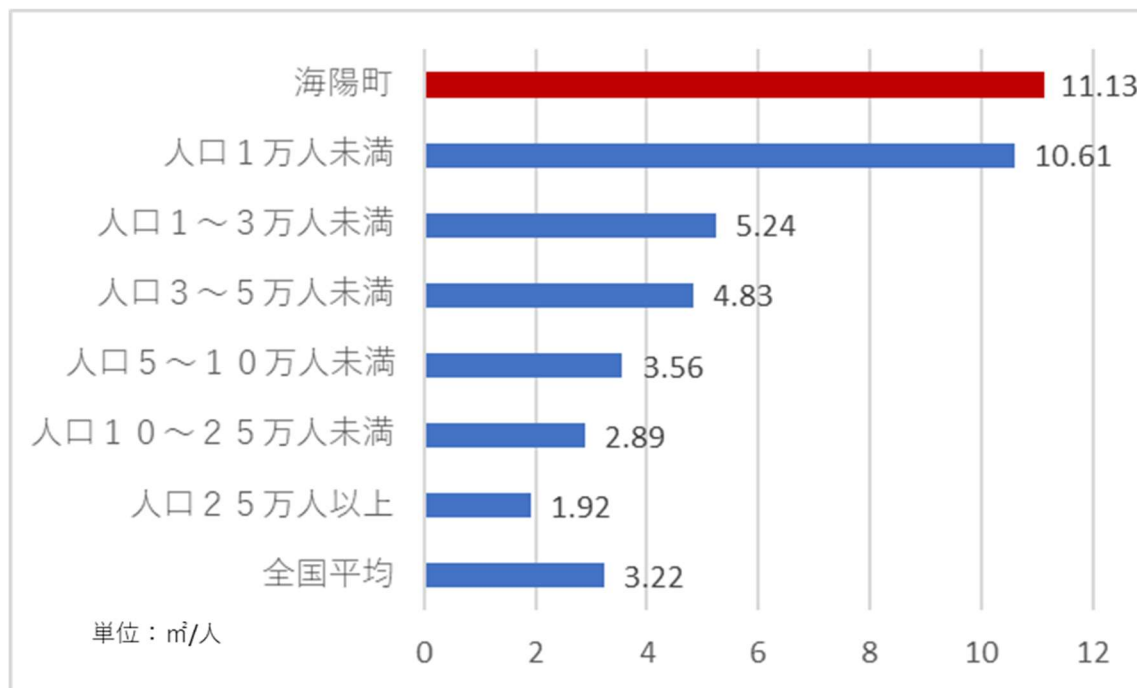


図表 3-4：施設分類ごとの棟数による円グラフ



図表 3-5は、総務省が公表している人口一人あたりの公共施設の延床面積を、全国平均等と比較したもので、本町は 11.13 m²であり、人口同規模の全国平均（人口 1 万人未満、10.61 m²）を若干下回っており、施設の延床面積は前回策定時よりも縮減しているものの、それ以上に人口の減少が加速しているため、前回計画策定時より、値が上昇している。

図表 3-5：人口一人あたりの公共施設延床面積比較グラフ



図表 3-6：人口一人あたりの公共施設延床面積

年度	延床面積 (m ²)	3 月末日時点人口 (人)	【海陽町】一人あたりの延床面積 (m ² /人)	【人口同規模全国平均】一人あたりの延床面積 (m ² /人)
平成 28 年度	104,293.95	9,922	10.51	10.61
令和元年度	102,770.25	9,237	11.13	-

(全国平均：平成 24 年 (2021 年) 3 月総務省自治財政局財務調査課 公共施設及びインフラ資産の将来の更新費用の比較分析に関する調査結果 資料 2 全国平均値及び人口区分別平均値)

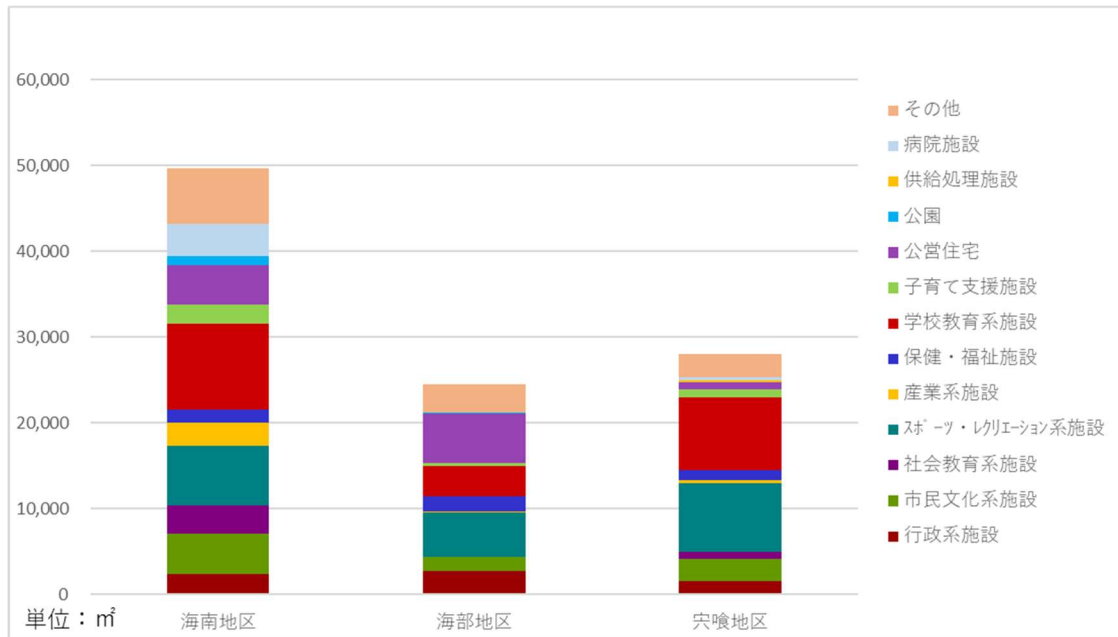
本町における令和元年度 (2019 年度) 末時点での地区別の施設分類ごとの総面積は、図表 3-3 のとおり。

図表 3-7：海陽町における地区別の施設分類ごとの総面積

類型	海南地区		海部地区		穴喰地区	
	延床面積 (㎡)	棟数	延床面積 (㎡)	棟数	延床面積 (㎡)	棟数
行政系施設	2,297.00	16	2,759.00	12	1,528.36	11
市民文化系施設	4,767.00	16	1,575.00	11	2,491.00	15
社会教育系施設	3,308.40	8	0.00	0	826.00	1
ｽｰﾌﾟ・ｸﾘｰﾈﾝｸﾞ 系施設	6,965.97	24	5,209.76	5	8,795.28	8
産業系施設	2,638.00	5	121.00	1	328.00	3
保健・福祉施設	1,510.00	7	1,765.00	6	1,202.00	3
学校教育系施設	10,034.00	21	3,515.59	10	8,477.00	14
子育て支援施設	2,291.00	6	404.00	1	897.00	3
公営住宅	4,575.40	44	5,554.68	61	709.00	1
公園	1,004.00	12	112.00	3	35.00	2
供給処理施設	0.00	0	0.00	0	155.00	4
病院施設	3,782.64	5	0.00	0	412.01	3
その他	6,472.50	31	3,406.00	11	2,846.66	19
合計	49,645.91	195	24,422.03	121	28,702.31	87

※上記一覧には、水道施設は含まない。

図表 3-8：海陽町における地区ごとの総面積比較グラフ



図表 3-9：海陽町における土木系公共施設の総量

区分	累計	種別	総量	
土木系 公共施設	道路	道路	町道	270,319 m
			農道	48,532 m
			林道	288,855 m
		橋りょう	PC 橋	10,292 ㎡
			RC 橋	6,434 ㎡
			鋼橋	4,144 ㎡
			その他	1,588 ㎡
	上水道施設	上水道施設	送水管	3,522 m
			配水管	86,644 m
	簡易水道施設	送水管		4,411 m
		配水管		36,678 m
	下水道施設	公共下水		31,802 m
農業集落排水		17,773 m		
漁業集落排水		1,553 m		

※橋りょうは、道路部面積

第3節 施設保有量の推移及び有形固定資産償却率の推移

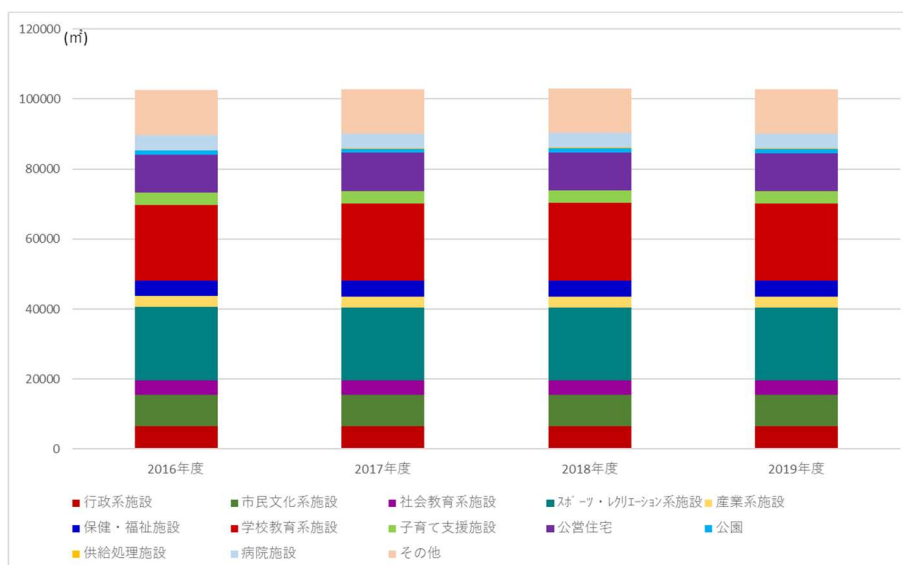
1. 公共施設の保有量推移

海陽町が有する建物系公共施設の保有量推移は図表 3-10 に示す通りとなる。4 力年通じて横ばいの状況となるため、今後は延床面積の削減に努める。

図表 3-10：海陽町の建物系公共施設の保有量推移

類型	2016 年度	2017 年度	2018 年度	2019 年度
行政系施設	6,584.36 ㎡	6,584.36 ㎡	6,584.36 ㎡	6,584.36 ㎡
市民文化系施設	8,833 ㎡	8,833 ㎡	8,833 ㎡	8,833 ㎡
社会教育系施設	4,134.4 ㎡	4,134.4 ㎡	4,134.4 ㎡	4,134.4 ㎡
スポーツ・レクリエーション系施設	20,971.01 ㎡	20,971.01 ㎡	20,971.01 ㎡	20,971.01 ㎡
産業系施設	3,087 ㎡	3,087 ㎡	3,087 ㎡	3,087 ㎡
保健・福祉施設	4,477 ㎡	4,477 ㎡	4,477 ㎡	4,477 ㎡
学校教育系施設	21,468 ㎡	22,096.59 ㎡	22,262 ㎡	22,026.59 ㎡
子育て支援施設	3,592 ㎡	3,592 ㎡	3,592 ㎡	3,592 ㎡
公営住宅	10,839.08 ㎡	10,839.08 ㎡	10,839.08 ㎡	10,839.08 ㎡
公園	1,151 ㎡	1,151 ㎡	1,151 ㎡	1,151 ㎡
供給処理施設	155 ㎡	155 ㎡	155 ㎡	155 ㎡
病院施設	4,178.64 ㎡	4,194.65 ㎡	4,194.65 ㎡	4,194.65 ㎡
その他	13,045.01 ㎡	12,725.16 ㎡	12,725.16 ㎡	12,725.16 ㎡
全施設	102,635.5 ㎡	102,840.25 ㎡	103,005.66 ㎡	102,770.25 ㎡

※上記一覧には、水道施設は含まない



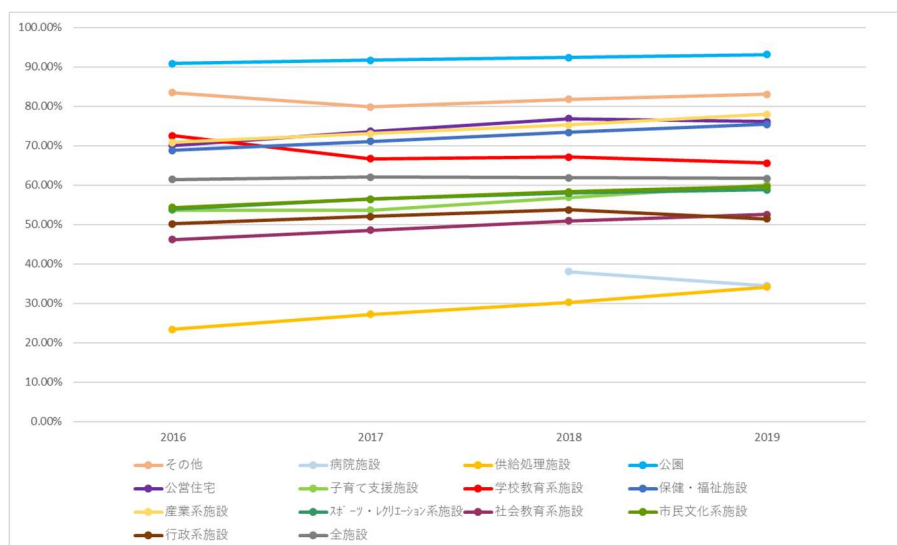
2. 有形固定資産減価償却率の推移

海陽町が有する建物系公共施設の有形固定資産減価償却率の推移は図表 3-11 の通りとなっており、施設の減価償却率はおおよそ 62%を推移する形となっている。公園に類する施設が約 93%と突出して高く、病院施設や供給処理施設の減価償却率が低い内容となっている。

図表 3-11：海陽町の建物系公共施設の有形固定資産減価償却率推移

類型	2016 年度	2017 年度	2018 年度	2019 年度
行政系施設	50.16%	51.99%	53.76%	51.44%
市民文化系施設	54.29%	56.40%	58.31%	59.70%
社会教育系施設	46.18%	48.52%	50.89%	52.55%
スポーツ・レクリエーション系施設	53.86%	56.42%	57.96%	58.85%
産業系施設	70.88%	73.08%	75.27%	77.96%
保健・福祉施設	68.78%	71.07%	73.36%	75.39%
学校教育系施設	72.53%	66.73%	67.09%	65.63%
子育て支援施設	53.65%	53.61%	56.85%	60.08%
公営住宅	70.12%	73.68%	76.91%	76.13%
公園	90.88%	91.72%	92.42%	93.12%
供給処理施設	23.34%	27.15%	30.23%	34.16%
病院施設	—	—	38.03%	34.50%
その他	83.46%	79.87%	81.81%	83.07%
全施設	61.42%	62.04%	61.89%	61.68%

※上記一覧には、水道施設は含まない



3. 前回策定時以降に除却した建物系公共施設資産一覧と取得したの資産一覧

図表3-12は固定資産台帳より抽出した建物系公共施設の除却（取り壊し）を行った建物一覧で、図表3-13は建物系公共施設の取得（新築・改修）を行った建物一覧である。維持するべき資産が247百万円・1,792㎡減少した一方で、長寿命化工事や新設工事により、2,045百万円・2,327㎡増加した。

図表3-12：平成28年度（2016年度）からの除却資産一覧

年度	類型	施設名称	取得価額(千円)	減少延床面積(㎡)
2016	行政系	旧穴喰庁舎	186,840	1,038
	市民文化系施設	穴喰町民センター（車庫）	7,200	120
2017	その他	旧海部東保育所	41,250	399
2018	—	—	—	—
2019	学校教育系施設	海南学校給食センター	11,649	235

※固定資産台帳より算出

図表 3-13：平成 28 年度（2016 年度）からの取得資産一覧

年度	類型	施設名称	取得価額(円)	増加延床面積(m ²)
2016	行政系	穴喰庁舎（新会議室棟・倉庫）	83,201	470
	市民文化系	海部公民館	152,636	0
		浜崎地区集会所兼避難所	53,275	198
	スポーツ・レクリエーション系	まぜのおかオートキャンプ場	212,836	797
		海洋自然博物館	6,675	0
	保健・福祉	デイ・サービスセンターわしすみ荘	14,598	0
	供給処理	松本排水機場	84,117	0
	その他	移住体験施設	73,025	0
		旧海部中学校	12,980	0
竹ヶ島分校		4,540	0	
計	—	697,884	1,465	
2017	行政系	海南庁舎	15,876	0
	社会教育系	海南図書館	604	0
	学校教育系	海陽学校給食センター	295,174	602
		海陽中学校	1,290	0
		穴喰小学校	33,433	0
	子育て支援	穴喰保育所	52,729	0
	病院施設	穴喰診療所	914	16
	その他	ごみ収集車庫	10,129	79
計	—	410,149	697	
2018	スポーツ・レクリエーション系	漁火の森宿泊施設（ふれあいの宿遊遊NASA）	1,194	0
		スクールバス車庫	28,570	165
	学校教育系	海南小学校	1,188	0
		海陽中学校	17,133	0
		穴喰小学校	50,624	0
	公営住宅	多良団地	6,684	0
	病院施設	穴喰診療所	1,134	0
	その他	旧角坂小学校	1,203	0
計	—	107,729	165	
2019	行政系	海南庁舎	132,362	0
		海部庁舎	5,071	0
	市民文化系	海南文化館	3,746	0
		海部公民館	8,123	0
	社会教育系	海南図書館	2,041	0
		海南文化村	8,019	0
	スポーツ・レクリエーション系	穴喰温泉宿泊施設（ホテルリビエラししくい）	3,938	0
		漁火の森宿泊施設（ふれあいの宿遊遊NASA）	3,042	0
		海南海洋センター	150,232	0
	保健・福祉	相川健康管理センター	884	0
		野江老人憩いの家	1,267	0
	学校教育系	海南小学校	43,172	0
		海部小学校	23,290	0
		海陽中学校	36,998	0
		穴喰小学校	36,702	0
		穴喰中学校	42,260	0
	公営住宅	雇作団地	94,911	0
松原東部団地		1,275	0	
病院施設	海南病院	221,105	0	
その他	移住体験施設	11,459	0	
計	—	829,897	0	

※固定資産台帳より算出

第4節 建物系公共施設の更新費用推計

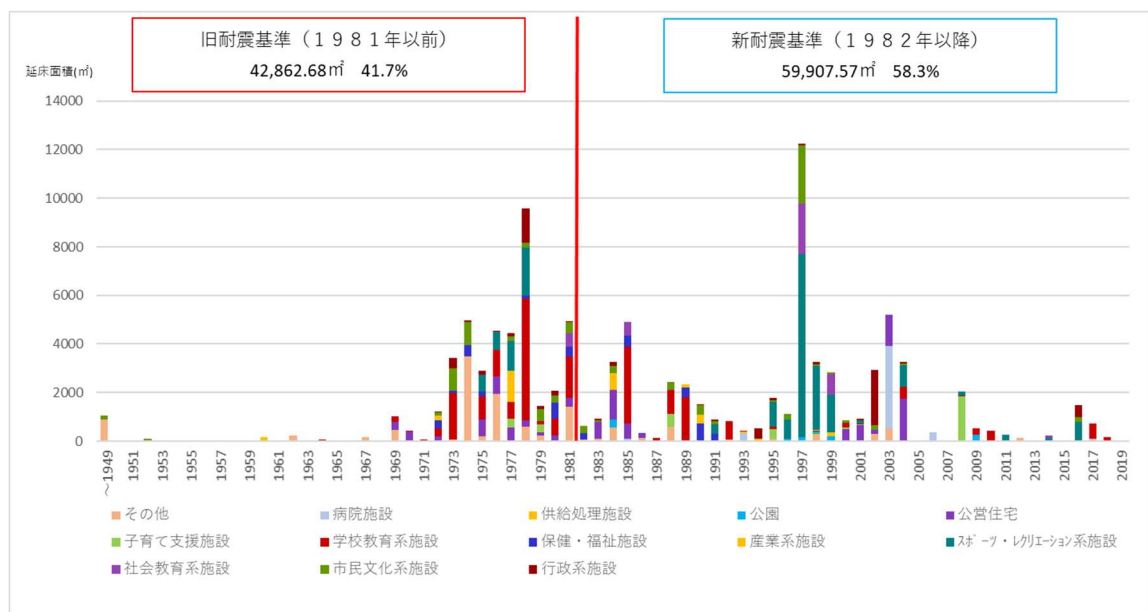
図表 3-14 は、建物系公共施設の建築年別の面積を示しており、本町においては、昭和 47 年（1972 年）から昭和 60 年（1985 年）ごろにかけて、公共施設を整備してきた。

近年では、スポーツ・レクリエーション系施設を整備に力を入れており、平成 8 年（1996 年）に「穴喰温泉宿泊施設（ホテルリビエラししくい）」、平成 9 年（1997 年）に「漁火の森宿泊施設（ふれあいの宿遊遊 NASA）」及び「海南文化村」、平成 28 年（2016 年）に「まぜのおかオートキャンプ場」を整備してきた。その他、平成 20 年（2008 年）に、「海陽町立海南幼保統合施設」、平成 29 年（2017 年）には「海陽学校給食センター」が整備された。

本町では、昭和 56 年度（1981 年度）の新耐震化基準以前に建築された施設は、全体の 41.7%を占めており、施設の更新時期が近付いている。

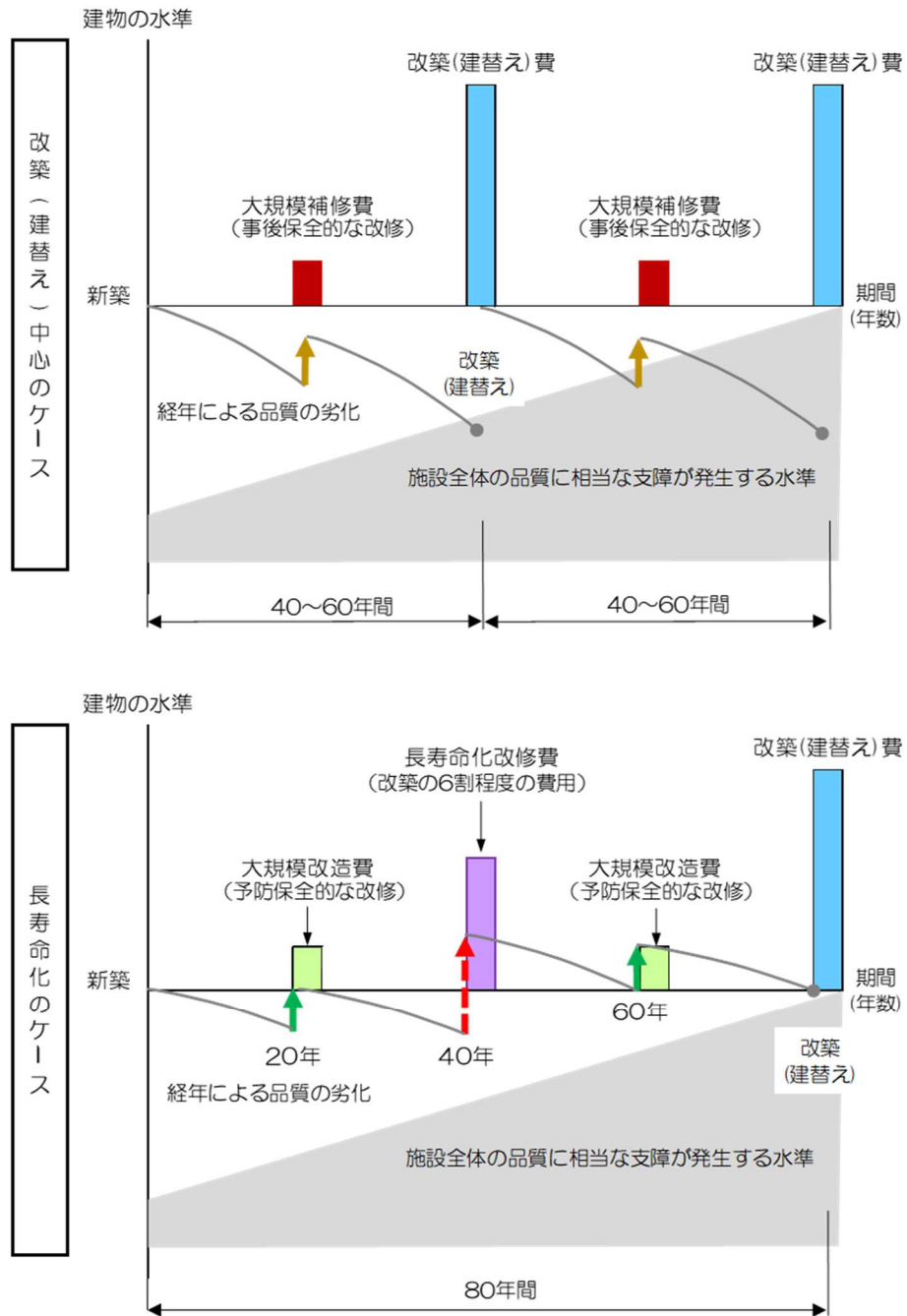
なお、建築後 30 年を超える施設は、一般的に大規模改修が必要とされていることを考えると、施設の老朽化が懸念される。

図表 3-14：建物系公共施設 築年別整備状況



費用の算出の前提として、今後は、従来の事後保全的な改修方針から予防保全的な長寿命化改修方針に切り替え、部位改修を併用した整備を行う。以下に建物系公共施設に対しての長寿命化改修を実施した場合の修繕・改修周期を示す。

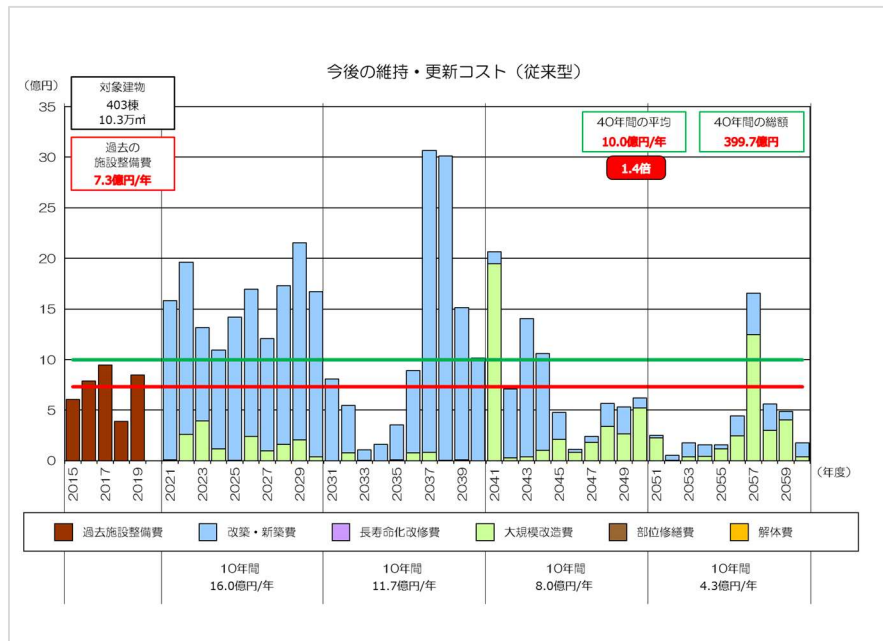
図表 3-15：事後保全的な改修から予防保全的な長寿命化型改修へのイメージ図



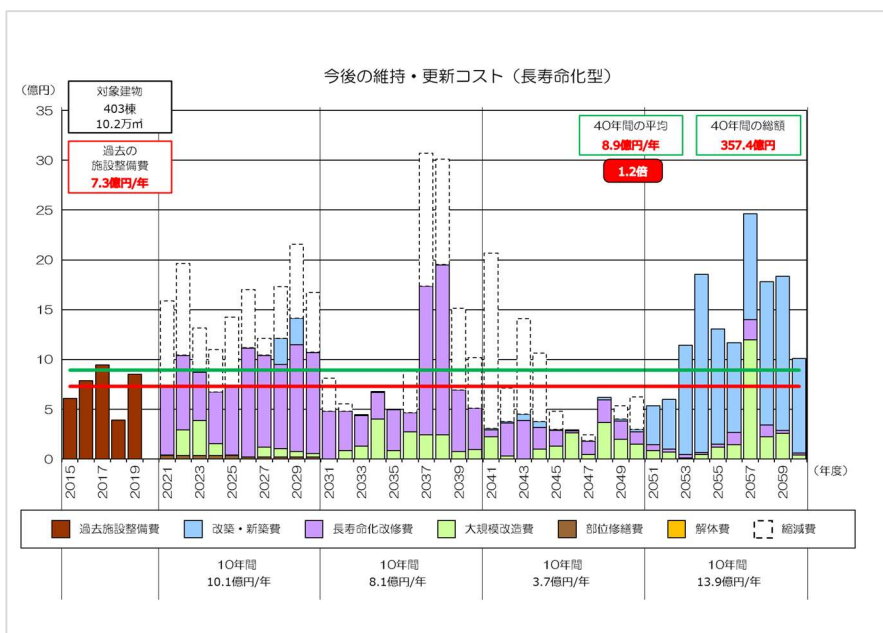
図表 3-16 は、建物系公共施設の将来の更新費用の推計を示しており、本町が所有する公共施設について、現状規模のまま建て替えを行った場合、今後 40 年間で 399.7 億円の施設整備費用を要し、年平均を計算すると、毎年 10.0 億円かかる試算であった。

図表 3-17 は、計画的な機能向上と機能回復に向けた修繕・改修を建物全体でまとめていく長寿命化型（文部科学省推奨）によるコストの推計を示しており、長寿命化により 80 年間建物を使用する場合、今後 40 年間で 357.4 億円の施設整備費用を要し、年平均すると、毎年 8.9 億円かかる試算であった。これは従来型より約 11%の減少となる。

図表 3-16：従来型による維持・更新コスト算出



図表 3-17：長寿命化型による維持・更新コスト算出



数値の推計に係る前提条件は以下の通りとなる。

区分		長寿命化型	
周 期	改築（建替え）	80年	
	大規模改造 （損耗、機能低下に対する復旧工事）	20年・60年	
	長寿命化改修 （耐久性を高める工事）	40年	
費 用	改築 単価※	個別施設計画	40万円/㎡
		学校個別施設計画	33万円/㎡
		小規模公共施設	21万円/㎡
	大規模改造 単価※	個別施設計画	10万円/㎡
		学校個別施設計画	8.3万円/㎡
		小規模公共施設	5.3万円/㎡
	長寿命化改修 単価※	個別施設計画	24万円/㎡
		学校個別施設計画	19.8万円/㎡
		小規模公共施設	10.5万円/㎡
	その他施設関連費		過去5年間における対象施設の維持にかかる費用推計
	維持修繕費		
	光熱水費 委託費		

※小規模公共施設は個別施設計画及び学校個別施設計画の対象とならなかった資産であり、新耐震基準により取得した資産（1982年以降に取得した資産）の取得価額と延床面積をもとに算出した単価を採用

※個別施設計画及び学校個別施設計画単価は、「自治総合センター 地方公共団体の財政分析等に関する調査研究会報告書」記載の設定額及び、新耐震基準により建築した本町の建物平均単価を採用

※公営住宅施設のみ長寿命化工事を行った際のライフサイクルコストの算出による効果検証に基づいた費用の平準化をした場合での比較を行っている。

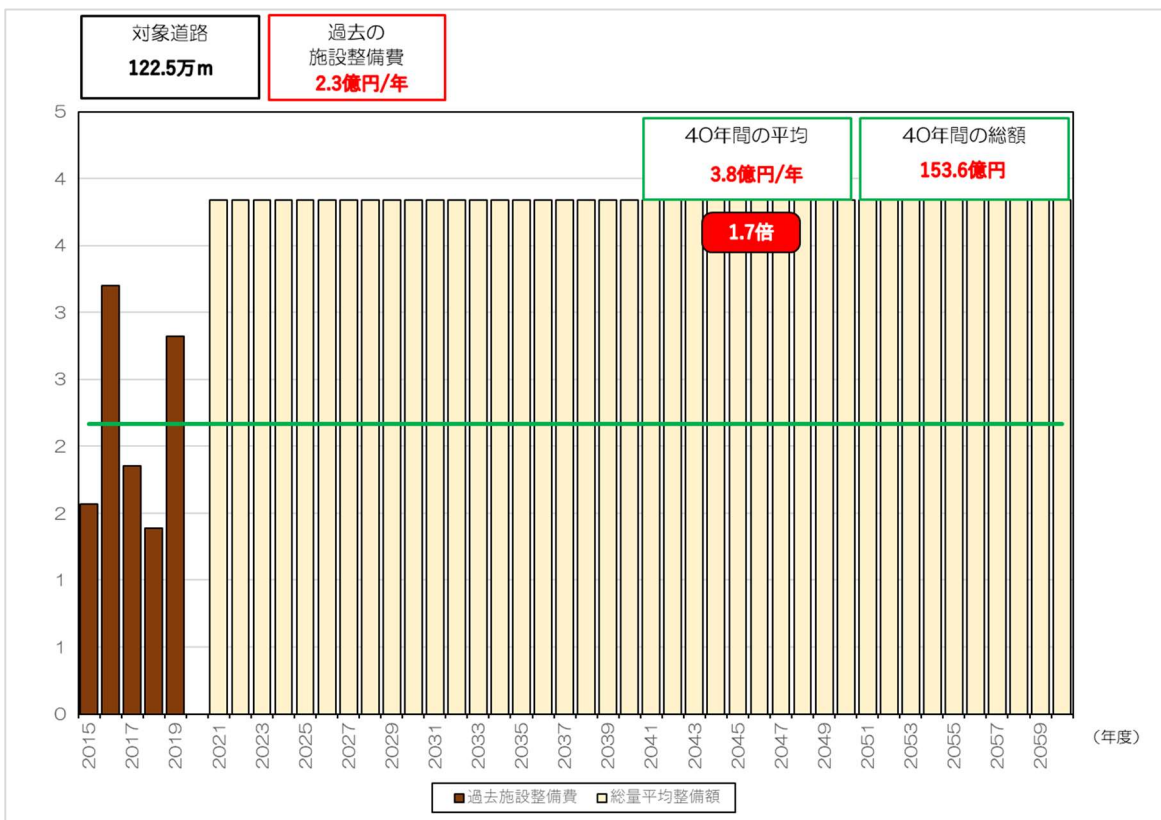
※令和2年度（2020年度）実績は他計画との整合性を保つことと、改訂時において、固定資産台帳の整備進行年度であることから未算出である。

第5節 土木系公共施設の更新費用推計

図表 3-18 は、道路の将来の更新費用の推計を示しており、本町が所有する道路について、町道の総面積は 1,225,365 m²、農道の総面積は 162,607 m²、林道の総面積は 640,852 m²となっている。これらすべて大規模改修を実施し、現状規模のまま更新を行った場合、今後 40 年間で 153.6 億円の施設整備費を要し、年平均を計算すると、毎年 3.8 億円かかる試算であった。

※過去の施設整備費に関しては、決算統計の値を基に把握を行った。

図表 3-18：道路の更新費用



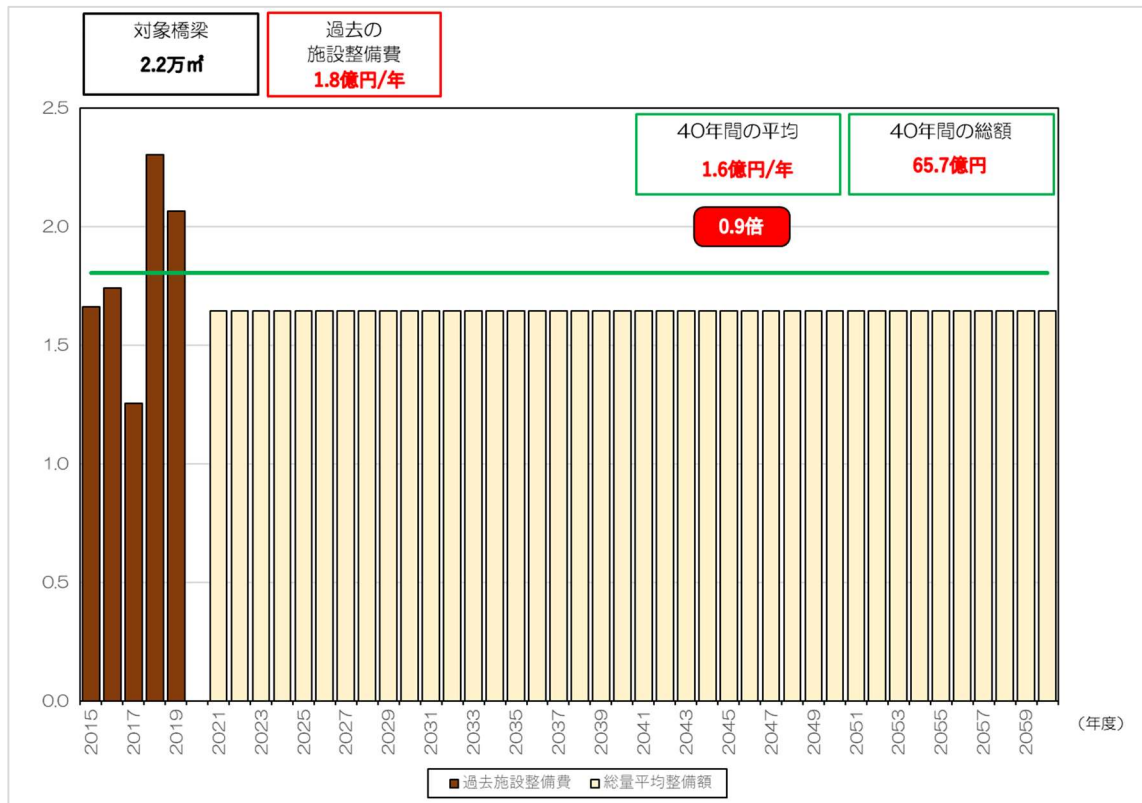
図表 3-19：道路の総量

区分	類型	種別	道路部面積 (m ²)	延長 (m)
土木系 公共施設	道路	町道	1,225,365	270,319
		農道	162,607	48,542
		林道	640,852	177,662

図表 3-20 は、橋りょうの将来の更新費用の推計を示しており、本町が所有する橋りょうについて、すべて大規模改修を実施し、現状規模のまま更新を行った場合、今後 40 年間で 65.7 億円の施設整備費を要し、年平均を計算すると、毎年 1.6 億円かかる試算であった。

※過去の施設整備費に関しては、決算統計の値を基に把握を行った。

図表 3-20：橋梁の更新費用

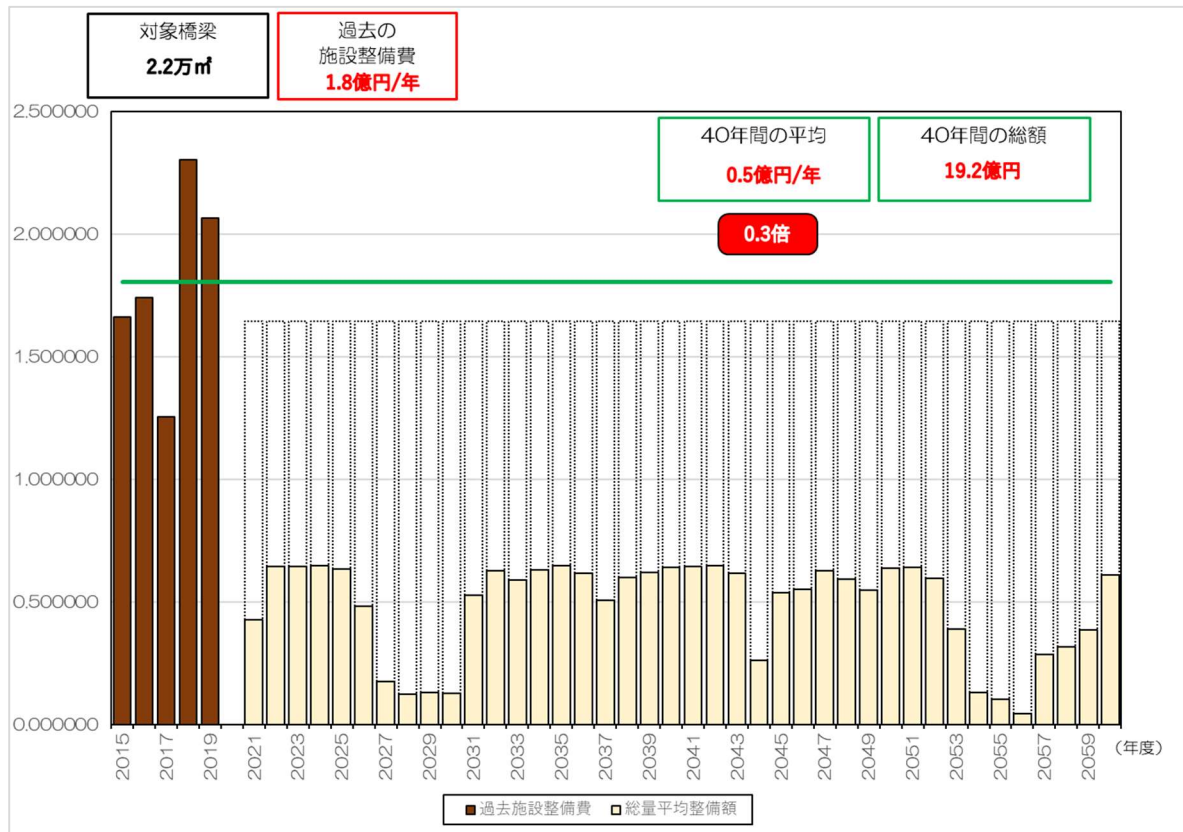


図表 3-21：橋梁の総量

区分	類型	種別	道路部面積 (㎡)
土木系 公共施設	橋りょう	橋りょう	
		PC 橋	10,292
		RC 橋	6,434
		鋼橋	4,144
		石橋	3
		その他	1,588

橋梁施設においては、海陽町 橋梁長寿命化修繕計画を策定したことにより毎年 1.1 億円の費用を削減することが見込まれる。

図表 3-22：橋梁の更新費用（長寿命化型）

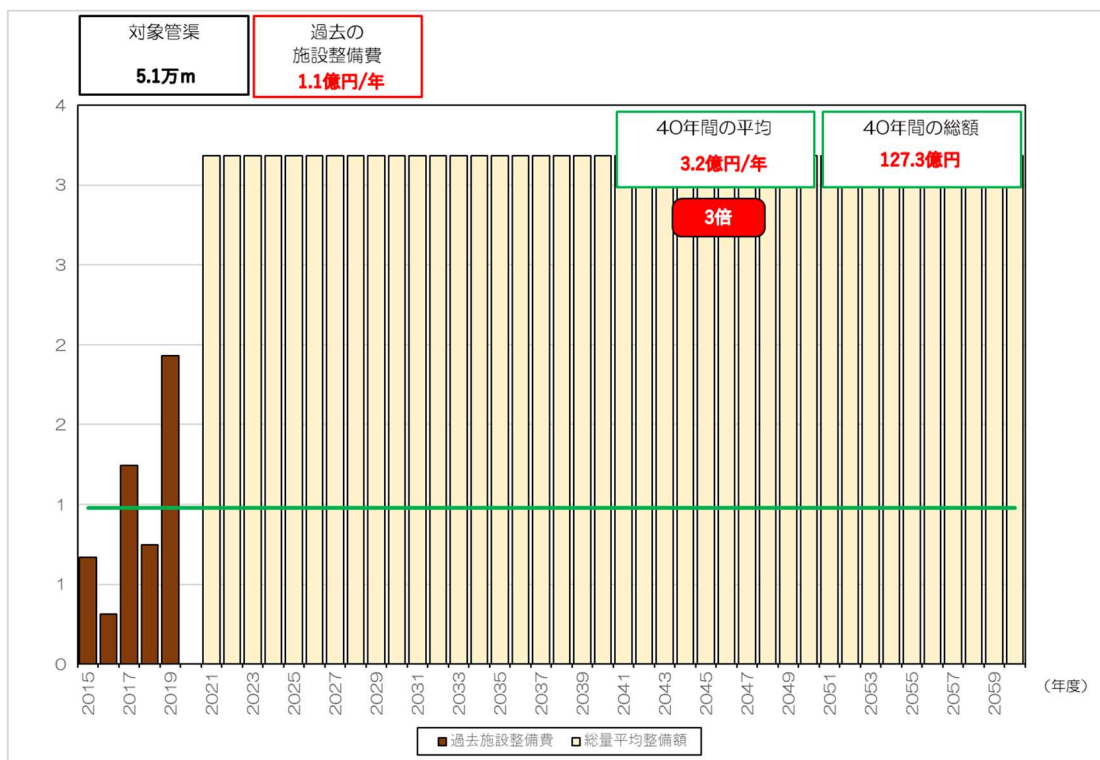


第6節 企業会計公共施設の更新費用推計

図表 3-23 は、上水道施設の将来の更新費用の推計を示しており、本町が所有する上水道施設について、すべて大規模改修を実施し、現状規模のまま更新を行った場合、今後 40 年間で 127.3 億円の施設整備費を要し、年平均を計算すると、毎年 3.2 億円かかる試算であった。

※過去の施設整備費に関しては、決算統計の値を基に把握を行った。

図表 3-23：上水道施設の更新費用



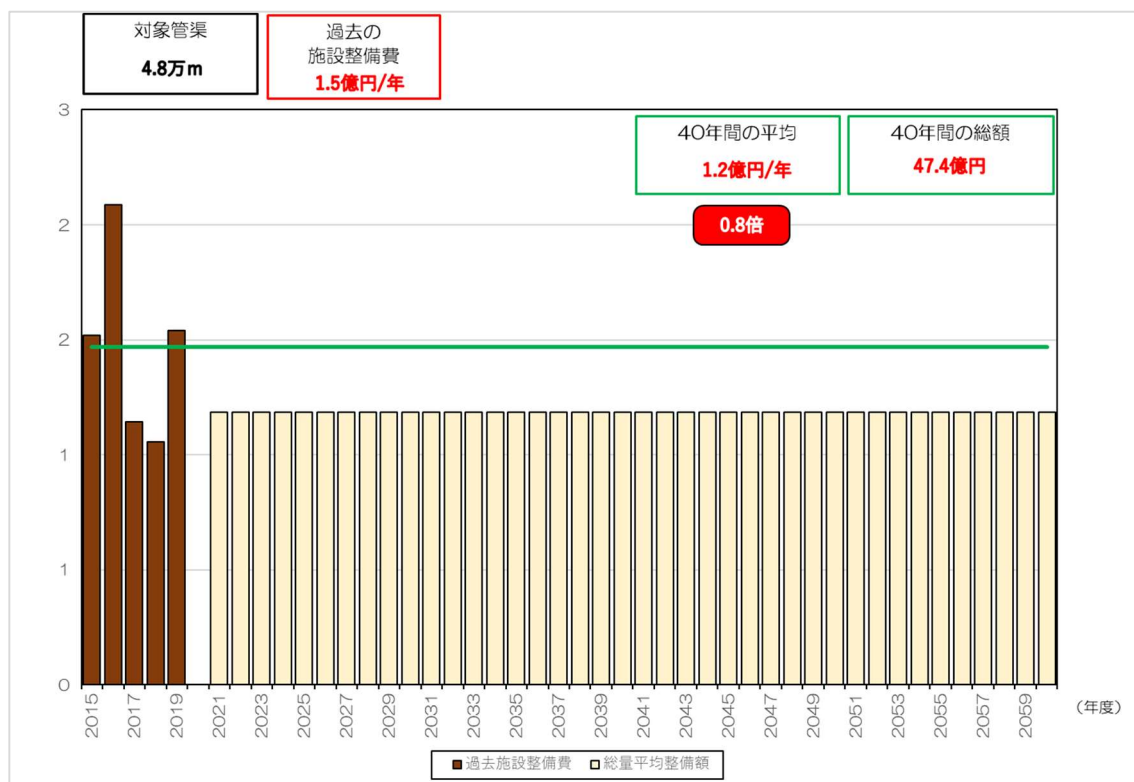
図表 3-24：上水道施設及び簡易水道施設の総量

区分	累計	種別	総量 (m)
企業会計 施設	上水道施設	上水道施設 送水管	3,522
		配水管	83,114
	簡易水道施設	簡易水道施設 送水管	4,411
		配水管	36,678

図表 3-25 は、下水道施設の将来の更新費用の推計を示しており、本町が所有する下水道施設について、すべて大規模改修を実施し、現状規模のまま更新を行った場合、今後 40 年間で 47.4 億円の施設整備費を要し、年平均を計算すると、毎年 1.3 億円かかる試算であった。

※過去の施設整備費に関しては、決算統計の値を基に把握を行った。

図表 3-25：下水道施設の更新費用



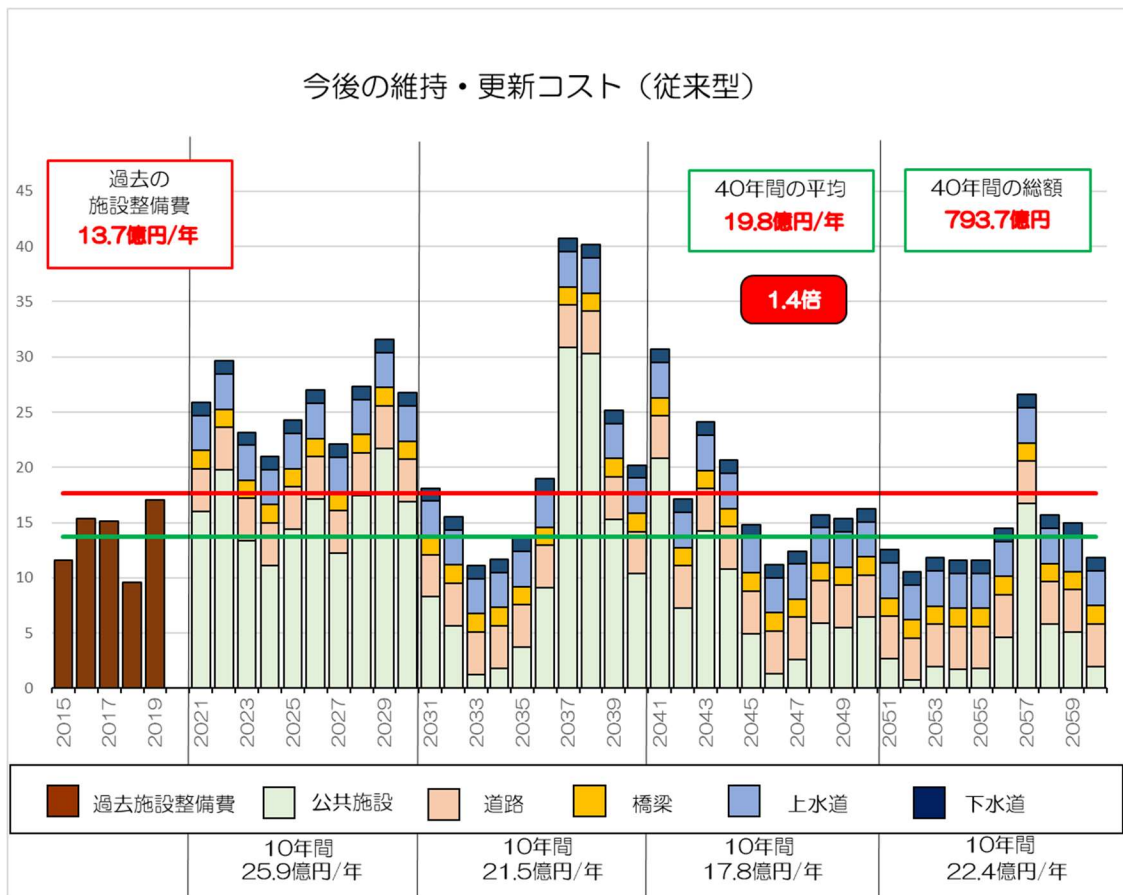
図表 3-26：下水道施設の総量

区分	累計	種別	総量 (m)
企業会計 施設	下水道施設	公共下水	28,461
		農業集落排水	17,773
		漁業集落排水	1,553

第7節 公共施設とインフラ全体の更新費用推計

図表 3-27 は、従来型のまま施設計画を策定せずに公共施設とインフラ全体の更新をした場合の費用の推計であり、海陽町が有するすべての施設に事後保全的な改修を実施し、現状規模のまま更新を行った場合、今後 40 年間で 793.7 億円の施設整備費を要し、年平均を計算すると、毎年 19.8 億円かかる試算であった。

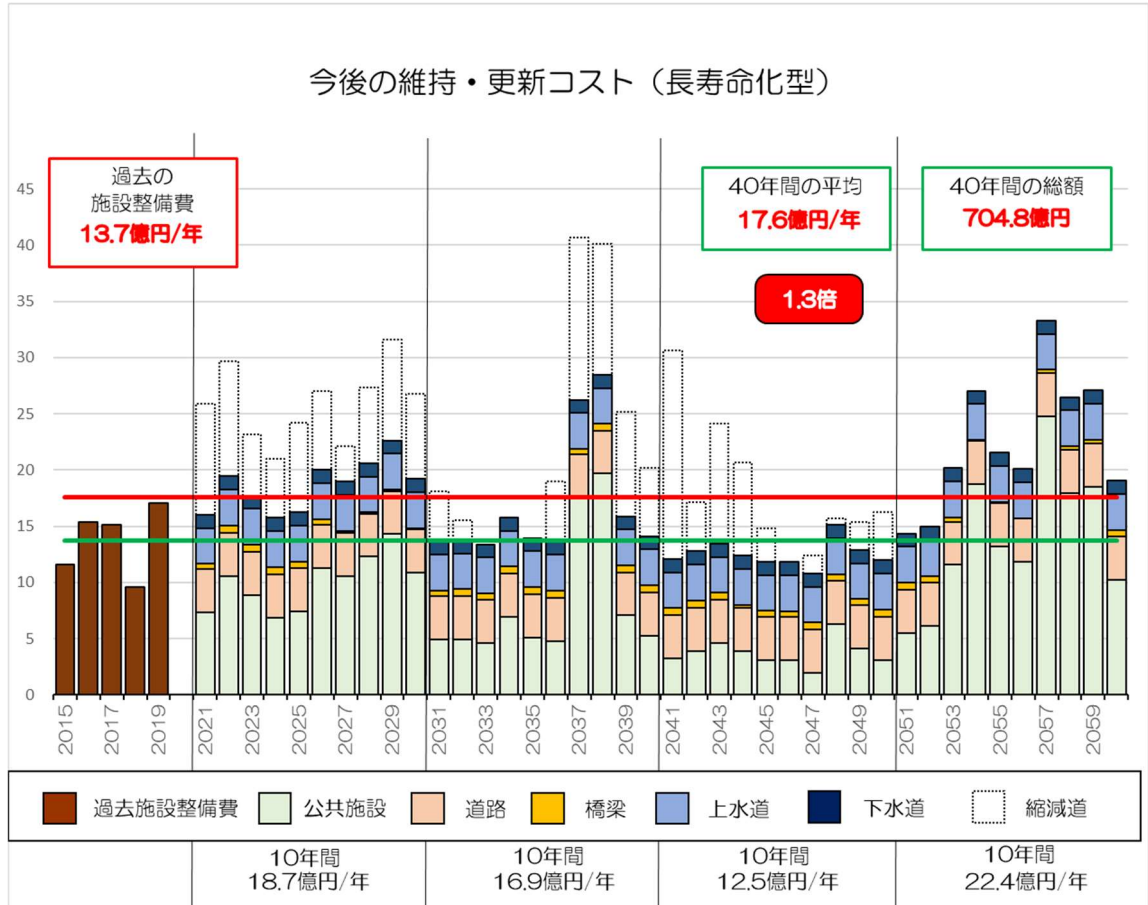
図表 3-27：従来型による維持・更新コスト算出（全施設）



対して、図表 3-28 は、策定済みの個別施設計画を基に、公共施設とインフラ全体を計画的に長寿命化改修で行った場合の費用推計となる。今後 40 年間で 704.8 億円の施設整備費を要し、年平均を計算すると、毎年 17.6 億円かかる試算であった。

図表 3-29 は、従来型の公共施設とインフラ全体の更新費用及び長寿命化の公共施設とインフラ全体の更新費用と直近 5 カ年の施設整備費を比較したものである。長寿命化の計画を策定することで、未策定時より約 2.2 億円の減少が見込まれるが、まだ尚 3.9 億円の財源が不足していることとなる。今後も個別施設計画を策定し、施設の長寿命化を図り、用途廃止を検討することで、費用の圧縮を行う。

図表 3-28：長寿命化型による維持・更新コスト算出



図表 3-29：公共施設とインフラ全体の直近5カ年の施設整備費

	建物系	土木系	企業会計	合計
従来型更新費用 (40年間の平均)	10.0 億円	5.4 億円	4.4 億円	19.8 億円
長寿命化型更新費用 (40年間の平均)	8.9 億円	4.3 億円	4.4 億円	17.6 億円
施設整備費 (5カ年の平均)	7.3 億円	4.1 億円	2.5 億円	13.7 億円
不足分 (長寿命化-施設整備)	1.6 億円	0.2 億円	2.0 億円	3.9 億円

第4章 公共施設等の総合的な管理に関する基本的な方針

第1節 基本的な方針について

老朽化が進む公共施設を、良好な状態で使用していくためには、適切な維持管理が必要である。また、日常生活上、必要不可欠な道路や橋りょう、上下水道のようなインフラ施設は、安全な供用が求められる。

しかし、厳しい財政状況等から、すべてを維持管理することは困難であるため、著しく老朽化が進み、使用上、危険が及ぶ可能性があるもの、また、すでに供用を停止しているものは、早急に取り壊し等の検討を行う。その他の公共施設等については、原則、適切な維持管理を行うとともに、現状を把握し、将来の利用需要を予測し、必要に応じて、複合化・集約化等の検討を行う。

なお、本町の公共施設等の総合的な管理に関する基本的な方針は、次のとおり、5つの基本方針とする。

基本方針1. 現状を維持し、施設等の適切な維持管理を行う。

- ①住民生活の安全確保、行政サービスの充実及び本町の施策政策的な事由により、今後も継続して維持管理を行う必要があるもの。
- ②総合計画、過疎地域持続的発展計画等において、現状、遊休施設ではあるが、今後、有効的に利活用を推進することが検討されているもの。

基本方針2. 既存の計画を基に、施設等の維持管理や更新等を行う。

既存の計画内容を精査し、公共施設等総合管理計画の考え方を加味し、引き続き、適切な維持管理や更新等を行うもの。

基本方針3. 個別施設計画を策定し、施設の総量、維持管理、更新等を実施する。

施設分野又は施設類型ごと個別施設計画を策定することが決定しており、適切な施設の総量、維持管理方法及び更新を行うもの。

基本方針4. 施設の現状を把握し、老朽化、利用頻度の低い施設及び近傍に類似施設がある場合は、複合化・集約化等を検討する。

施設の現状を調査し、老朽化や利用頻度が低い、近傍に類似施設又は代替施設がある等により、複数の施設との複合化・機能の集約化が可能であると認められるもの。

基本方針5. すでに供用を停止している又は老朽化等により、施設等を安全に利用することが困難であり、かつ当該施設の機能を既存施設の一部に移転又は新規施設に建設することが検討されている場合は、廃止・解体を検討する。

- ①課内等において、すでに廃止・解体等の方針が決まっているもの。
- ②施設利用において、国等が定める基準を満たすことが困難な施設であり、早急に廃止・解体等が求められるもの。

第2節 実施方針について

(1) 点検・診断等の実施方針

定期的な公共施設等の点検・診断を実施し、利用状況を把握する。

公共施設等の点検・診断については、老朽化及び設備等の機能低下を防ぐため、定期的を実施し、経年による劣化、外的負荷（気象、使用等）による性能低下及び利用状況を把握し、適切な維持管理を行う。

(2) 維持管理・修繕・更新等の実施方針

履歴情報を蓄積し、計画に活用する。

すべての公共施設等において、点検・診断を実施することにより、修繕等の必要な対策を、適切な時期に着実かつ効率的・効果的に実施する。その際、公共施設等の状態や過去の対策履歴等の情報を把握し、維持管理・修繕・更新等に活用する。なお、情報の蓄積手段として、固定資産台帳を有効活用する。

また、本町や指定管理者の維持管理等だけではなく、地域住民や利用者による維持管理を依頼することを検討する。現在でも、地域住民に維持管理を依頼しているものがあるが、今後、本町・地域住民等それぞれの役割を明確にする。なお、公共施設等の維持管理等に要する経費については、従来の維持修繕費等の予算のみならず、将来に備え、公共施設等維持管理基金（仮称）を設置し、必要に応じて、公共施設等の維持管理等に使用可能な仕組みを構築する。

(3) 安全確保の実施方針

危険性の高い施設等は、速やかに修繕・除却等の対応を実施する。

公共施設等における安全確保は、周辺住民や利用者の安全を確保し、安心安全に施設を利用することができることを目的とする。点検・診断等により、危険性が認められた公共施設等については、本計画等に基づき、早急に修繕等の安全対策や除却等を推進する。

(4) 耐震化及び国土強靱化の実施方針

災害対応施設としての観点も含め、計画的に耐震化工事を実施する。

災害時において、防災拠点等となる公共施設等は、必要な調査等に基づき、耐震化を進める。また、南海トラフ巨大地震・大規模水害・土砂災害及び同時かつ連続的に発生する複合災害に対して適切に対応するため、『徳島県地域防災計画』を踏まえ、防災面からの公共施設等のあり方を検討し、避難施設となる公共施設の機能強化を実施する。

(5) 長寿命化の実施方針

長寿命化工事は、LCCの縮減を図る。

すべての公共施設等に対して、長寿命化工事を実施すれば、本町の財政上、大きな負担を強いることになる。これは、将来の人口減少・少子高齢化が予測され、かつ、財政状況がより厳しさを増すことが考えられる中では、現実的ではない。そのため、長寿命化工事（大規模修繕工事等）の実施については、従来の耐用年数切れ等による建て替えの場合と比較して、LCC（ライフサイクルコスト、施設等の計画・設計・施工から、施設利用に係る水道光熱費、維持管理、最終的な解体・廃棄までに要する費用の総額）の削減を図る。また、原則として、各公共施設等は、耐用年数まで安全に使用できるよう、予防保全の考え方を導入し、財政負担の軽減及び平準化を図る。なお、各公共施設等の長寿命化等の具体的な対応・方針については、各個別施設計画において取り決める。

(6) ユニバーサルデザイン化の推進方針

多様な人々が安全で快適に利用しやすい施設への対応を努める。

「ユニバーサルデザイン 2020 行動計画」（ユニバーサルデザイン 2020 関係閣僚会議決定）における、ユニバーサルデザインの街づくりについての考え方を参考に、ユニバーサルデザインの対応が必要な施設について、優先度や対応スケジュールについて検討する。多様な人々が安全で快適に利用しやすいようユニバーサルデザインへの対応に努め、部分的な改修にも計画的に取り組む。

(7) 統合や廃止の推進方針

施設の総量や配置の最適化を実施する。

統合や廃止の検討については、将来の人口見通しや利用需要を勘案し、施設の総量及び配置の最適化を図る。しかし、公共施設等統合や廃止では、行政サービスの水準低下が伴う可能性がある。水準の低下を最小限にするためには、公共施設等に関連する施策だけでなく、総合的な施策・協議が必要である。そのため、本町の公共施設の統廃合や遊休施設の利活用については、住民、議会等と十分に協議し、合意形成を経て実施する。

(8) 住民との情報共有の実施方針

公共施設等に関する情報公開を積極的に実施する。

本計画の推進については、公共施設等を日々利用し、支えている住民との問題意識や情報の共有が不可欠である。今後とも、公共施設等のあり方について、住民、議会等と十分に協議し、固定資産台帳をはじめとする公共施設等に関する情報について、本町HP等を通じ、積極的に開示する。

(9) PPP／PFI 活用の実施方針

PPP／PFI 等民間活力の活用の可能性について検討する。

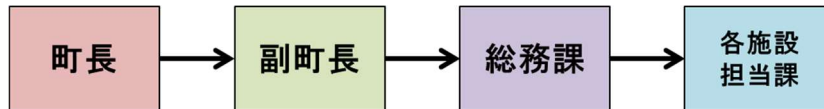
今後、公共施設等の維持管理、更新等については、本町による対応だけでは限界があるため、公共施設等の一部又はすべての管理運営を民間に委託し、より効果的・効率的な維持管理等を実現する。そのため、PPP（パブリック・プライベート・パートナーシップ：公民連携）／PFI（プライベート・ファイナンス・イニシアティブ：公共サービスの提供を民間主導で実施）方式、コンセッション方式、指定管理制度等、民間のノウハウや資金等の活用を積極的に取り入れ、新たな公共施設等に対する利用需要に應えらるとともに、公共施設等の安全確保及び機能を向上させつつ、維持管理等の経費縮減を図る。

(10) 総合的かつ計画的な管理を実現するための体制の構築方針

公共施設等に関する情報共有・職員研修を実施する。

本計画を着実に実施していくためには、全庁的な推進体制の整備が不可欠である。そのため、職員及び部局間の連携強化、公共施設等の情報共有、有効活用や長寿命化に向けての取り組みの推進、固定資産台帳の更新、必要な研修等を行う。また、本町に隣接する自治体間の情報共有を積極的に行い、計画推進に関する相互支援や公共施設等の相互利用、災害時の避難対応等について、広域的な連携を行う。

図表 4-1：推進体制のイメージ

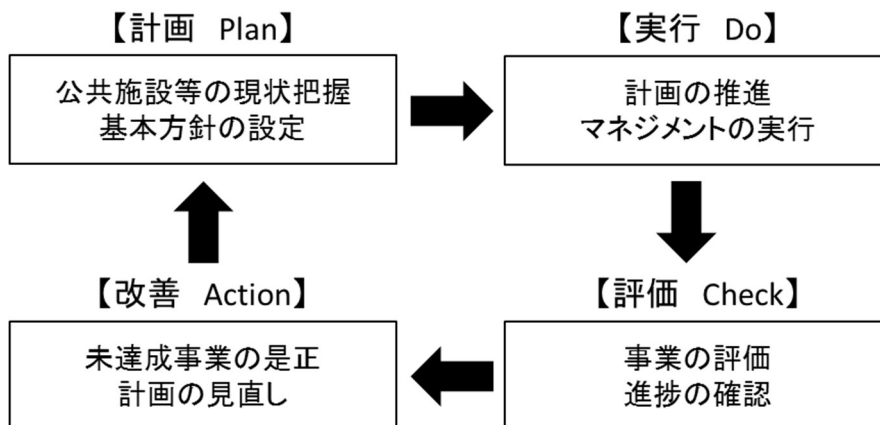


(11) フォローアップの実施方針

社会情勢や利用需要等を把握しながら、フォローアップを実施する。

本計画は、公共施設等の更新費用を、将来 40 年間分を見越しているが、計画期間 10 年間とし、今後の社会情勢や経済情勢、また、利用需要、人口動態等の変化により、適宜見直しを実施する。また、公共施設等のマネジメントを実施するため、情報の一元管理を行い、計画 (Plan)、実行 (Do)、評価 (Check) により、本計画に反映 (Action) させ、随時、計画の見直しを実施する。

図表 4-2：PDCA サイクルのイメージ



第5章 施設類型ごとの管理に関する基本的な方針

本章では、第4章第1節及び第2節で述べた公共施設等に関する基本的な方針及び実施方針について、各施設における状況及び今後の維持管理等その他の施設についての対応等について、取り纏めを行う。また、各施設を第3章の建物系公共施設・土木系公共施設・企業会計施設の3区分にて明記する。

第1節 建物系公共施設

(1) 行政系施設	
方針	<ul style="list-style-type: none"> ○行政サービスの向上や業務の効率性を高めることを考慮しつつ、施設の規模や配置の適正化を検討する。 ○老朽化や未使用施設については、周辺施設等との機能集約等を検討する。 ○施設の更新にあたっては、多様な人々が安全で快適に利用しやすいようユニバーサルデザインへの対応に努め、部分的な改修にも計画的に取り組む。 ○施設の新設は、原則として行わない。
内容 又は 現状	<ul style="list-style-type: none"> ○海南庁舎は、築年数が40年以上であり、老朽化してきているため、損傷箇所があれば、その都度、修繕を行っている。 ○旧穴喰庁舎及び隣接するイベント倉庫は、平成27年度（2015年度）に庁舎機能を穴喰町民センターに移転したため、平成28年度（2016年度）に解体事業を行った。現在は、会議棟のみが残っている。

図表 5-1：行政系施設（庁舎等）の状況

名称（所在地）	構造	延床面積 (㎡)	建築年度 (和暦)	建築年度 (西暦)
■海南庁舎（大里字上中須 128）				
庁舎	鉄筋コンクリート	1,310	昭和 53 年	1978 年
■海部庁舎（奥浦字新町 44）				
庁舎	鉄骨造	2,228	平成 14 年	2002 年
■穴喰庁舎（穴喰浦字穴喰 364-1）				
庁舎	鉄骨造	440	昭和 48 年	1973 年
倉庫	鉄骨造	404	平成 28 年	2016 年
新会議室棟車庫	鉄骨造	52	平成 28 年	2016 年
新会議室棟休憩所	鉄骨造	15	平成 28 年	2016 年
■旧穴喰庁舎（久保字久保 49）				
庁舎	鉄筋コンクリート	354	平成 6 年	1994 年
■浅川出張所（浅川字川引東 26-4）				
出張所	鉄筋コンクリート	42	昭和 59 年	1984 年
■川上出張所（神野字高尾 56-1）				
出張所	鉄筋コンクリート	33	平成 2 年	1990 年
■旧川上出張所（神野字高尾 46-1）				
出張所	鉄骨造	56	昭和 50 年	1975 年
■浅川第 1 分団消防屯所（浅川字川引東 26-4）				
消防屯所	鉄筋コンクリート	78	昭和 59 年	1984 年
■浅川第 2 分団消防屯所（浅川字大田 99-8）				
消防屯所	鉄筋コンクリート	75	平成 9 年	1997 年
■浅川第 3 分団消防屯所（浅川字樋谷 25-1）				
消防屯所	無筋コンクリート	40	昭和 52 年	1977 年
■海部第 1 分団消防屯所（奥浦字立岩 26-1）				
消防屯所	鉄筋コンクリート	72	昭和 50 年	1975 年

名称（所在地）	構造	延床面積 (㎡)	建築年度 (和暦)	建築年度 (西暦)
■海部第2分団消防屯所（奥浦字堤ノ外 43-1）				
消防屯所	鉄筋コンクリート	54	昭和54年	1979年
■海部第3分団1班消防屯所（高園字松木谷 127-12）				
消防屯所	鉄筋コンクリート	45	昭和50年	1975年
■海部第3分団2班消防屯所（高園字小林 58-1）				
消防屯所	鉄筋コンクリート	42	昭和53年	1978年
■海部第4分団1班消防屯所（野江字南前 28-1）				
消防屯所	木造	58	平成13年	2001年
■海部第4分団2班消防屯所（芝字居内 61-1）				
消防屯所	鉄筋コンクリート	30	昭和53年	1978年
■海部第5分団1班消防屯所（富田字五反田 39-2）				
消防屯所	木造	45	平成14年	2002年
■海部第5分団2班消防屯所（大井字岡ノ下 19-2）				
消防屯所	木造	44	平成7年	1995年
■海部第6分団1班消防屯所（中山字兼ヶ渚 20-3 地先）				
消防屯所	鉄筋コンクリート	52	平成3年	1991年
■海部第6分団2班消防屯所（櫛川字片山 21-1）				
消防屯所	鉄筋コンクリート	39	昭和56年	1981年
■海部本部消防屯所（奥浦字新町 93-2）				
消防屯所	鉄筋コンクリート	50	平成16年	2004年
■川東第1分団消防屯所（大里字浜崎 41-2）				
消防屯所	鉄筋コンクリート	38	昭和47年	1972年
■川東第3分団消防屯所（吉野字西久保 16-2）				
消防屯所	無筋コンクリート	37	昭和41年	1966年
■川上第1分団消防屯所（神野字猪谷 2-1）				
消防屯所	鉄筋コンクリート	56	昭和54年	1979年

名称（所在地）	構造	延床面積 (㎡)	建築年度 (和暦)	建築年度 (西暦)
■川上第2分団消防屯所（若松字大野 4-3）				
消防屯所	鉄筋ｺﾝｸﾘｰﾄ	85	平成6年	1994年
■川上第3分団消防屯所（岡本）（相川字岡本 192-2）				
消防屯所	鉄筋ｺﾝｸﾘｰﾄ	68	平成7年	1995年
■川上第3分団消防屯所（村山）（相川字東前 37-4）				
消防屯所	無筋ｺﾝｸﾘｰﾄ	50	昭和49年	1974年
■川上第4分団消防屯所（小川字小川 15-4）				
消防屯所	鉄筋ｺﾝｸﾘｰﾄ	84	平成10年	1998年
■川上第5分団消防屯所（平井字寒ヶ瀬 140-6）				
消防屯所	無筋ｺﾝｸﾘｰﾄ	64	昭和59年	1984年
■海南機動分団・川東第2分団消防屯所（大里字上中須 120-1）				
消防屯所	鉄筋ｺﾝｸﾘｰﾄ	181	昭和55年	1980年
■穴喰第1分団消防屯所（穴喰浦字穴喰 332-3）				
消防屯所	鉄筋ｺﾝｸﾘｰﾄ	84	昭和58年	1983年
■穴喰第2分団消防屯所（久保字久保 33-2）				
消防屯所	鉄筋ｺﾝｸﾘｰﾄ	58	昭和52年	1977年
■穴喰第3分団消防屯所（日比原字大野 93-3）				
消防屯所	鉄筋ｺﾝｸﾘｰﾄ	21	昭和54年	1979年
■穴喰第4分団消防屯所（穴喰浦字穴喰 78-14）				
消防屯所	鉄筋ｺﾝｸﾘｰﾄ	55	昭和53年	1978年
■穴喰第5分団消防屯所（芥附字芥附 21-3）				
消防屯所	鉄筋ｺﾝｸﾘｰﾄ	22	昭和51年	1976年
■穴喰第6分団消防屯所(役場)（久保字久保 49）				
消防屯所	鉄筋ｺﾝｸﾘｰﾄ	24	昭和52年	1977年



海南庁舎



海部庁舎



穴喰庁舎



浅川第1分団消防屯所



海部第2分団消防屯所



穴喰第3分団消防屯所

(2) 市民文化系施設	
方針	<ul style="list-style-type: none"> ○原則すべての施設において、適切な維持管理による更新を基本方針とする。 ○建て替えが必要な場合は、他の施設との複合化を検討する。 ○新設は、原則行わない。 ○小規模な施設でコミュニティセンター的に利用している施設は、地元住民との協働・連携による維持管理を進める。 ○施設の更新にあたっては、多様な人々が安全で快適に利用しやすいようユニバーサルデザインへの対応に努め、部分的な改修にも計画的に取り組む。
内容 又は 現状	<ul style="list-style-type: none"> ○公民館類似施設（集会所、コミュニティセンター等）は、「海陽町公民館類似施設等施設整備補助金」を活用し、維持修繕を行っている。 ○利用率の高い施設等は、優先順位を十分検討し耐震診断、耐震化等を検討する。（平成 28 年度（2016 年度）に松原公民館、海部公民館の耐震診断を実施） ○海陽町複合文化施設長期修繕計画（平成 28 年度（2016 年度）策定）は、経年劣化等により、相対的価値が低下した建築物の部位を建設当時の水準まで改善し、建築物の長寿命化を目的とした予防保全を含めた内容の計画となっている。 ○人権関連施設について、建築後 30 年以上経過している施設がほとんどであるため、現在は、必要な箇所に随時修繕工事を行いながら対応している。地域住民の意見などを参考にしながら施設の縮減を検討する。



日山会館



鯖瀬集落センター

名称（所在地）	構造	延床面積 (㎡)	建築年度 (和暦)	建築年度 (西暦)
■川上集会所（神野字高尾 56-1）				
集会所	鉄筋コンクリート	253	平成 2 年	1990 年
■松原集会所兼老人ルーム（大里字松原 34-104）				
集会所兼老人ルーム	鉄筋コンクリート	139	昭和 47 年	1972 年
■大里集落センター（大里字浜崎 41-1）				
集落センター	鉄筋コンクリート	158	昭和 63 年	1988 年
■馳馬集会所（日比原字馳場 67-1）				
集会所	鉄筋コンクリート	98	昭和 57 年	1982 年
■日山会館（日比原字大野 94-2）				
会館	鉄筋コンクリート	172	昭和 54 年	1979 年
■日比原センター（日比原字日比原 93）				
日比原センター	鉄筋コンクリート	140	昭和 57 年	1982 年
■小谷会館（小谷字落合 106-1）				
会館	鉄筋コンクリート	108	昭和 53 年	1979 年
■小谷西集会所（小谷字小野 39-1）				
集会所	木造	97	平成 8 年	1996 年
■角坂集会所（角坂字天神後 33-1）				
集会所	木造	151	平成 3 年	1991 年
■檜木屋集会所（小川字檜木屋）				
集会所	木造	65	平成 10 年	1998 年
■小川集落センター（小川字小川 45）				
集落センター	鉄筋コンクリート	300	昭和 55 年	1980 年

名称（所在地）	構造	延床面積 (㎡)	建築年度 (和暦)	建築年度 (西暦)
■塩深集会所（塩深字長通 5）				
集会所	木造	150	昭和 13 年	1938 年
■吉田コミュニティーセンター（吉田字出口 7-1）				
コミュニティーセンター	木造	67	平成 16 年	2004 年
■吉野集会所（吉野字ツリ 83-1）				
集会所	木造	72	平成 11 年	1999 年
■中川原公会堂（高園字大川縁 102）				
公会堂	鉄筋コンクリート	129	昭和 49 年	1974 年
■四方原コミュニティーセンター（四方原字町西 87-2）				
コミュニティーセンター	木造	141	平成 8 年	1996 年
■若松分館（若松字大野 11-3）				
分館	木造	92	昭和 27 年	1952 年
■伊勢田下集落センター（浅川字柳内 45）				
集落センター	鉄骨造	61	昭和 57 年	1982 年
■鯖瀬集落センター（浅川字鯖瀬口 78-1）				
集落センター	鉄筋コンクリート	81	昭和 56 年	1981 年
■大田集会所（浅川字大田 100-2）				
集会所	木造	82	平成 12 年	2000 年
■多良前田集会所（多良字片山 4-1）				
集会所	鉄筋コンクリート	118	昭和 48 年	1973 年

名称（所在地）	構造	延床面積 (㎡)	建築年度 (和暦)	建築年度 (西暦)
■八山集会所（尾崎字八山 112）				
集会所	木造	136	平成 2 年	1990 年
■富田交流館（富田字五反田 39-2）				
交流館	木造	135	平成 14 年	2002 年
■平井集落センター（平井字寒ノ瀬 140-2）				
集落センター	鉄筋コンクリート	285	昭和 56 年	1981 年
■船津集会所（船津字船津 55）				
集会所	木造	135	昭和 59 年	1984 年
■大井コミュニティセンター（大井字東前 22-2）				
コミュニティセンター	木造	95	昭和 59 年	1984 年
■穴喰町民センター（穴喰浦字穴喰 362）				
町民センター	鉄筋コンクリート	789	昭和 48 年	1973 年
■正梶集会所（穴喰浦字正梶 188）				
集会所	木造	176	昭和 63 年	1988 年
■西町集会所（穴喰浦字穴喰 332-3）				
集会所	鉄筋コンクリート	71	昭和 58 年	1983 年
■那佐集会所（穴喰浦字那佐 240）				
集会所	鉄筋コンクリート	116	昭和 52 年	1977 年
■海南文化村（大里字杉谷 73）				
文化館	鉄筋コンクリート	2,382	平成 9 年	1997 年
■久尾公民館分館（久尾字久尾 23）				
公民館分館	木造	110	昭和 56 年	1981 年

名称（所在地）	構造	延床面積 (㎡)	建築年度 (和暦)	建築年度 (西暦)
■松原公民館（大里字松原 14-83）				
公民館	鉄筋ｺﾝｸﾘｰﾄ	340	昭和 54 年	1979 年
■久保公民館（久保字久保 12）				
公民館	木造	42	昭和 59 年	1984 年
■高園公民館（高園字小林 56-1）				
公民館	鉄筋ｺﾝｸﾘｰﾄ	86	昭和 52 年	1977 年
■芝公民館（芝字居内 60-1）				
公民館	木造	96	昭和 53 年	1978 年
■中山公民館（中山字兼ヶ渚 20-5）				
公民館	鉄筋ｺﾝｸﾘｰﾄ	66	昭和 49 年	1974 年
■那佐公民館（鞆浦字那佐 39-1）				
公民館	木造	24	昭和 59 年	1984 年
■姫能山公民館（大井字池ノ上 4-1）				
公民館	木造	57	平成 14 年	2002 年
■海部公民館（奥浦字新町 44）				
公民館	鉄筋ｺﾝｸﾘｰﾄ	756	昭和 49 年	1974 年
■脇ノ宮公民館（奥浦字脇ノ宮 21-1）				
公民館	木造	64	平成 7 年	1995 年
■浜崎地区集会所兼避難所（大里字浜崎 18-1）				
公民館	鉄骨造	198.00	平成 28	2016 年



大井コミュニティセンター



穴喰町民センター



久尾公民館分館



松原公民館



海部公民館

(3) 社会教育系施設	
方針	<p>○原則すべての施設において、適切な維持管理による更新を基本方針とする。</p> <p>○建て替えが必要な場合は、他の施設との複合化を検討する。</p> <p>○新設は、原則行わない。</p> <p>○施設の更新等に当たっては、多様な人々が安全で快適に利用しやすいようユニバーサルデザインへの対応に努め、部分的な改修にも計画的に取り組む。</p>
内容 又は 現状	<p>○大規模施設である海南文化村は、築 24 年が経過しており、平成 28 年度（2016 年度）において、長期修繕計画の策定を行った。</p> <p>○海陽町複合文化施設長期修繕計画（平成 28 年度（2016 年度）策定）は、経年劣化等により、相対的価値が低下した建築物の部位を建設当時の水準まで改善し、建築物の長寿命化を目的とした予防保全を含めた内容の計画となっている。</p>

名称（所在地）	構造	延床面積 (㎡)	建築年度 (和暦)	建築年度 (西暦)
■海南図書館（四方原字旭町 38-1）				
図書館	鉄筋コンクリート	566	昭和 60 年	1985 年
■穴喰図書館（穴喰浦字穴喰 375）				
図書館	鉄筋コンクリート	826	平成 11 年	1999 年
■郷土会館義仁荘（大里字中須 80-2）				
郷土会館義仁荘	鉄骨造	560	昭和 57 年	1982 年
■海南文化村（大里字杉谷 73）				
博物館	鉄筋コンクリート	929	平成 9 年	1997 年
工芸館	鉄骨造	412	平成 9 年	1997 年
いきいき館	鉄骨造	377	平成 9 年	1997 年
三幸館	鉄骨造	242	平成 9 年	1997 年
倉庫	鉄筋コンクリート	123	平成 9 年	1997 年
関船展示館	木造	99	平成 26 年	2014 年



海南図書館

(4) スポーツ・レクリエーション系施設	
方針	<ul style="list-style-type: none"> ○原則すべての施設において、適切な維持管理による更新を基本方針とする。 ○施設の建て替え等が必要な場合には、他の施設との複合化を検討する。 ○利用者が多い施設は、経費の節減やより効率的、効果的な施設運営を前提としつつ、更新を基本方針とする。 ○耐用年数を迎える施設は、随時更新・統廃合等の検討を行う。 ○施設の更新等に当たっては、多様な人々が安全で快適に利用しやすいようユニバーサルデザインへの対応に努め、部分的な改修にも計画的に取り組む。
内容 又は 現状	<p>○所有する観光施設で大規模な施設として、海洋自然博物館(平成7年(1995年))、ホテルリビエラしきい(平成9年(1997年))、ふれあいの宿遊遊NASA(平成10年(1998年))、まぜのおかオートキャンプ場(平成10年(1998年))があり、それぞれ建築後20年近く経過し、施設及び設備関係で老朽化が進行しており、修理が必要になってきている。また、自然休養村管理センター(観光ターミナル)は、平成8年(1996年)に道の駅として改修を行ったが、当初建築が昭和54年(1979年)であり、建築後40年以上が経過し、老朽化による劣化が激しくなっている。</p> <p>○現在の管理状況は、海洋自然博物館を除く4施設は、指定管理者制度を活用し、運営を委託しており、維持管理(光熱水費、小修繕、施設管理等)を行うこととなっているが、大規模な修繕が必要な場合は、町で対応している。</p> <p>○海洋自然博物館において、令和2年度(2020年度)に空調・自動ドア化等の改修を実施した。</p> <p>○B&G海洋センターについては令和3年度において大規模改修(屋根改修等)を実施した。</p>



野江町民体育館



漁火の森宿泊施設
(ふれあいの宿遊遊 NASA)

名称（所在地）	構造	延床面積 (㎡)	建築年度 (和暦)	建築年度 (西暦)
■まぜのおかオートキャンプ場（浅川字西福良 43）				
体育館	鉄骨鉄筋コンクリート	999	平成 10 年	1998 年
サニタリーハウス	木造	258	平成 10 年	1998 年
プロパン庫	木造	22	平成 10 年	1998 年
区画サイト A 炊事棟(2棟)	木造	38	平成 10 年	1998 年
区画サイト B 炊事棟	木造	19	平成 10 年	1998 年
区画サイト C 炊事棟	木造	35	平成 10 年	1998 年
広場サイト B 炊事棟(2棟)	木造	372	平成 10 年	1998 年
バーベキューハウス	木造	165	平成 10 年	1998 年
フリーサイト A トイレ棟	木造	40	平成 10 年	1998 年
フリーサイト B トイレ棟	木造	119	平成 10 年	1998 年
コテージ(9 棟)	木造	432	平成 10 年	1998 年
コテージ身障者用	木造	76	平成 10 年	1998 年
住宅型コテージ 1	木造	119	平成 23 年	2011 年
住宅型コテージ 2	木造	125	平成 23 年	2011 年
仮設住宅型コテージ A	木造	29.82	平成 26 年	2014 年
仮設住宅型コテージ B	木造	29.82	平成 26 年	2014 年
復興住宅型コテージ	木造	59.63	平成 26 年	2014 年
管理棟・倉庫	木造	535.75	平成 28 年	2016 年
交流棟	木造	261.16	平成 28 年	2016 年
■海南海洋センター（浅川字西福良 43）				
海洋センター	鉄筋コンクリート	1,566.79	平成 11 年	1999 年
■健康とふれあいの森研修 C（船津字僧都谷 7）				
健康とふれあいの森研修 C		193	平成 7 年	1995 年
■観光物産センター（久保字松本 34-2）				
観光物産センター	鉄筋コンクリート	378	平成 3 年	1991 年

名称（所在地）	構造	延床面積 (㎡)	建築年度 (和暦)	建築年度 (西暦)
■自然休養村管理センター(観光ターミナル) (久保字松本 34-2)				
自然休養村管理センター (観光ターミナル)	鉄筋ｺﾝｸﾘｰﾄ	980.28	昭和 53 年	1978 年
■穴喰温泉観光ターミナル棟倉庫 (久保字板取 219-6)				
倉庫	木造	33	平成 20 年	2008 年
■海南駅前交流館 (四方原字町西 146-4)				
交流館	木造	132	平成 20 年	2008 年
■海部川総合案内所 (若松字ツリハ 34-11)				
総合案内所	木造	74	平成 10 年	1998 年
■野江町民体育館 (野江字西内 22)				
体育館	鉄骨造	894.76	平成 16 年	2004 年
■漁火の森宿泊施設 (ふれあいの宿遊遊NASA) (奥浦字鹿ヶ谷 58-3)				
ふれあいの宿遊遊NASA	鉄筋ｺﾝｸﾘｰﾄ	2,842	平成 9 年	1997 年
■漁火の森交流促進施設 (ラムールNASA) (奥浦字鹿ヶ谷 58-18)				
ラムールNASA	木造	150	平成 13 年	2001 年
■海部観光案内所 (奥浦字一宇谷 23-3)				
観光案内所	木造	96	平成 7 年	1995 年
■穴喰温泉宿泊施設 (ホテルリビエラしにくい) (穴喰浦字松原 226-1)				
温泉宿泊施設	鉄筋ｺﾝｸﾘｰﾄ	4,703	平成 9 年	1997 年
■海洋自然博物館 (穴喰浦字竹ヶ島 28-20)				
海洋自然博物館	鉄骨造	735	平成 7 年	1995 年
■農村環境改善センター (穴喰浦字松原 226-1)				
農村環境改善センター	鉄骨鉄筋ｺﾝｸﾘｰﾄ	997	昭和 53 年	1978 年
■旧川上小学校				
体育館	鉄筋ｺﾝｸﾘｰﾄ	702	昭和 50 年	1975 年

名称（所在地）	構造	延床面積 (㎡)	建築年度 (和暦)	建築年度 (西暦)
■旧浅川小学校（浅川字於ノ41-3）				
体育館	鉄筋ｺﾝｸﾘｰﾄ	756	昭和51年	1976年
■旧海部中学校（奥浦字堤ノ外32）				
体育館	鉄筋ｺﾝｸﾘｰﾄ	1,227	昭和52年	1977年
■穴喰町民プール（久保字松本1-1）				
体育館	鉄筋ｺﾝｸﾘｰﾄ	776	平成8年	1996年

(5) 産業系施設	
方針	<p>○原則すべての施設において、適切な維持管理による更新を基本方針とする。</p> <p>○施設の建て替え等が必要な場合には、他の施設との複合化を検討する。</p> <p>○利用者が多い施設は、経費の節減やより効率的、効果的な施設運営を前提としつつ、更新を基本方針とする。</p> <p>○耐用年数を迎える施設は、随時更新・統廃合等の検討を行う。</p> <p>○施設の更新等に当たっては、多様な人々が安全で快適に利用しやすいようユニバーサルデザインへの対応に努め、部分的な改修にも計画的に取り組む。</p>
内容 又は 現状	<p>○浅川漁村センターは、築35年以上を経過し、老朽化しているため、損傷箇所があればその都度、修繕を行っている。浅川漁村センターは、災害時の避難場所にも指定されている。</p>



浅川出張所
浅川漁村センター



久尾特産物加工施設

名称（所在地）	構造	延床面積 (㎡)	建築年度 (和暦)	建築年度 (西暦)
■林業振興センター（大里字上中須 130-1）				
林業振興センター	鉄筋コンクリート	1,273	昭和 52 年	1977 年
■浅川漁村センター（浅川字川引東 26-4）				
漁村センター	鉄筋コンクリート	680	昭和 59 年	1984 年
■久尾特産物加工施設（久尾字久尾 77-6）				
特産物加工施設	木造	84	平成 6 年	1994 年
■森林管理センター（吉野字小松 9-5）				
森林管理センター	木造	153	平成 11 年	1999 年
■船津農林水産物加工施設（船津字宮前 16）				
農林水産物加工施設	鉄骨造	44	平成 10 年	1998 年
■村山農事センター（相川字村山 65-3）※R3年度解体				
農事センター	木造	155	昭和 35 年	1960 年
■櫛川構造改善センター(平成館)（櫛川字片山 121-1）				
構造改善センター	木造	121	平成元年	1989 年
■中里農業構造改善センター（芥附字芥附 22）				
農業構造改善センター	鉄筋コンクリート	200	昭和 47 年	1972 年
■サテライト・コワーキングセンター（鞆浦字山下 4-1）				
サテライト・コワーキングセンター	鉄筋コンクリート	377	平成 2 年	1990 年

(6) 保健・福祉施設	
方針	<p>○原則すべての施設において、適切な維持管理による更新を基本方針とする。</p> <p>○今後も、大規模な修繕が必要になってきた際には、建物の耐用年数、維持管理費・利用者の状況・介護保険制度でのデイサービスの位置づけ等を考慮しながら、施設の数を検討していく必要がある。その際、デイサービスセンターわしずみ荘、デイサービスセンターさつき荘は、今後、予想される南海トラフの巨大地震の浸水エリアでもあり、場所についても考慮すべき点でもある。</p> <p>○施設の更新等に当たっては、多様な人々が安全で快適に利用しやすいようユニバーサルデザインへの対応に努め、部分的な改修にも計画的に取り組む。</p>
内容 又は 現状	<p>○隣保館は近年、玄関のドア等や エアコン設備など、修繕箇所が多くなってきている。隣保館としてまた地域の公民館的な施設として利用頻度の高い施設であるため大規模改修を含め検討をおこなっていく。</p> <p>○デイサービスセンターわしずみ荘、デイサービスセンターさつき荘は、いずれも建築後 30 年以上経過しており、老朽化も進んでいる。</p> <p>○日常業務を行うための入浴機械、ボイラー、空調設備等は、故障が発生したとき等、経過年数を考慮しながら、維持補修し、必要な時には更新を行っている。</p> <p>○両施設について、指定管理で運営しており、指定管理先と協議しながら、今後も適切な維持管理に努める。</p> <p>○すだち寮については、平成 28 年度（2016 年度）に大規模修繕を実施している。建設以降の法改正による施設基準に対応できていない部分があること等課題はあるが、県内に 1 施設しかない母子生活支援施設であることをふまえて、今後検討していく。</p>

名称（所在地）	構造	延床面積 (㎡)	建築年度 (和暦)	建築年度 (西暦)
■すだち寮（大里字馬谷 175）				
寮	鉄筋コンクリート	456	昭和 49 年	1974 年
■デイサービスセンターさつき荘（大里字中須 84）				
デイサービスセンター	鉄筋コンクリート	418	平成元年	1989 年
■前田片山老人ルーム（多良字片山 4-1）				
老人ルーム	鉄筋コンクリート	118	昭和 48 年	1973 年
■相川健康管理センター（相川字室津 12）				
健康管理センター	鉄筋コンクリート	285	昭和 57 年	1982 年
■大内生活改善センター（相川字上大内 31）				
生活改善センター	鉄筋コンクリート	72	昭和 47 年	1972 年
■海部老人ルーム（高園字松木谷 34）				
老人ルーム	鉄筋コンクリート	198	昭和 50 年	1975 年
■海部老人福祉センター（奥浦字堤ノ外 25-1）				
老人福祉センター	鉄筋コンクリート	647	昭和 55 年	1980 年
■靱浦福祉会館（靱浦字仲町 1-2）				
福祉会館	鉄筋コンクリート	265	昭和 47 年	1972 年
■デイ・サービスセンターわしずみ荘（穴喰浦字穴喰 383）				
デイサービスセンター	鉄筋コンクリート	706	平成 3 年	1991 年
■竹ヶ島生活改善センター（穴喰浦字竹ヶ島 12）				
生活改善センター	鉄筋コンクリート	198	昭和 56 年	1981 年
■隣保館（大里字松原 34-102）				
隣保館	鉄筋コンクリート	45	昭和 61 年	1986 年
■海部文化センター（高園字松木谷 54-2）				
文化センター	鉄筋コンクリート	196	昭和 56 年	1981 年
■松原憩いの家（大里字松原 33-6）				
憩いの家	鉄筋コンクリート	116	昭和 53 年	1978 年

名称（所在地）	構造	延床面積 (㎡)	建築年度 (和暦)	建築年度 (西暦)
■野江老人憩いの家（野江字小路 75-1）				
老人憩の家	鉄筋ｺﾝｸﾘｰﾄ	353	昭和 60 年	1985 年
倉庫	鉄筋ｺﾝｸﾘｰﾄ	106	昭和 60 年	1985 年
■穴喰老人憩いの家（穴喰浦字穴喰 365）				
集会所	鉄筋ｺﾝｸﾘｰﾄ	298	平成 3 年	1991 年



野江老人憩の家



相川健康管理センター



海部老人福祉センター

(7) 学校教育系施設	
方針	<p>○原則すべての施設において、適切な維持管理による更新を基本方針とする。</p> <p>○施設の建て替え等が必要な場合には、他の施設との複合化を検討する。</p> <p>○施設の更新等に当たっては、多様な人々が安全で快適に利用しやすいようユニバーサルデザインへの対応に努め、部分的な改修にも計画的に取り組む。</p>
内容 又は 現状	<p>○小学校、中学校は、平成 23 年（2011 年度）4 月に統合を実施。公立学校施設については、耐震補強工事が完了しているが、過疎化により年々生徒数が減少している。また、海陽中学校プールは、現在使用できない状況であるが、防火水槽として活用している。</p> <p>○地元で維持管理（小修繕、施設管理等）を行うこととなっている公民館類似施設等は、老朽化等により、年々費用が増加している。</p> <p>○海南学校給食センター（昭和 48 年（1973 年度）開設）及び海部学校給食センター（昭和 61 年（1931 年）開設）は、両施設とも古い施設であったため、文科省が定める「衛生管理基準」を満たしておらず、現状、調理員の作業工程及び作業動線等の工夫により、衛生管理の取組を行っていた。そのため、両センターを統合し、平成 30 年（2018 年）9 月に新たに海陽町海陽学校給食センターを開設している。</p>



穴喰小学校



穴喰中学校

名称（所在地）	構造	延床面積 (㎡)	建築年度 (和暦)	建築年度 (西暦)
■海南小学校（四方原字旭町 50）				
校舎_1	鉄筋コンクリート	2,369	昭和 53 年	1978 年
校舎_2	鉄骨造	217	平成 21 年	2009 年
特別教室棟	鉄筋コンクリート	659	昭和 52 年	1977 年
体育館	鉄筋コンクリート	770	昭和 51 年	1976 年
倉庫	木造	59	平成 21 年	2009 年
プール専用附属室	鉄骨造	4	昭和 43 年	1968 年
プールのトイレ	鉄骨造	11	昭和 46 年	1971 年
車庫	鉄骨造	73	昭和 39 年	1964 年
■海部小学校（奥浦字堤ノ外 44）				
普通教室棟	鉄筋コンクリート	1,099	昭和 56 年	1981 年
特別教室棟	鉄筋コンクリート	595	昭和 56 年	1981 年
体育館	鉄骨造	757	平成 4 年	1992 年
プール附属室	鉄骨造	26	昭和 45 年	1970 年
プール横倉庫	木造	15	平成 13 年	2001 年
給食配膳室	スレート造	21	昭和 60 年	1985 年
倉庫	木造	28	平成 20 年	2008 年



海南小学校



海部小学校（旧海部東小学校）

名称（所在地）	構造	延床面積 (㎡)	建築年 (和暦)	建築年 (西暦)
■穴喰小学校（久保字松本 88）				
校舎	鉄筋ｺﾝｸﾘｰﾄ	2,927	昭和 60 年	1985 年
技術棟	鉄骨造	162	昭和 47 年	1972 年
多目的室	鉄筋ｺﾝｸﾘｰﾄ	143	昭和 62 年	1987 年
体育館	鉄筋ｺﾝｸﾘｰﾄ	979	昭和 63 年	1988 年
受変電設備_改修	鉄筋ｺﾝｸﾘｰﾄ	27	平成 29 年	2017 年
■海陽中学校（大里字松原 34-83）				
校舎	鉄筋ｺﾝｸﾘｰﾄ	2,620	昭和 53 年	1978 年
特別教室棟	鉄骨造	225	昭和 44 年	1969 年
特別教室棟(増築)	木造	424	平成 22 年	2010 年
体育館	鉄筋ｺﾝｸﾘｰﾄ	1,616	平成元年	1989 年
体育倉庫	鉄骨造	68	平成 7 年	1995 年
体育部室	無筋ｺﾝｸﾘｰﾄ	132	昭和 54 年	1979 年
クラブハウス	鉄筋ｺﾝｸﾘｰﾄ	184	平成元年	1989 年
エレベーター	鉄骨造	30	平成 10 年	1998 年
プール更衣室	木造	24	平成 7 年	1995 年
プール付属室	不明	9	昭和 40 年	1965 年
自転車置き場	不明	333	昭和 51 年	1976 年

名称（所在地）	構造	延床面積 (㎡)	建築年度 (和暦)	建築年度 (西暦)
■穴喰中学校（久保字北田 5）				
校舎	鉄筋コンクリート	1,911	昭和 48 年	1973 年
管理棟	鉄筋コンクリート	576	昭和 55 年	1980 年
技術棟	鉄骨造	162	昭和 47 年	1972 年
渡り廊下	鉄筋コンクリート	108	昭和 55 年	1980 年
体育館	鉄筋コンクリート	951	昭和 50 年	1975 年
体育倉庫棟 4-1	コンクリートブロック	35	昭和 52 年	1977 年
体育倉庫棟 4-2	コンクリートブロック	16	昭和 53 年	1978 年
■海南給食センター（四方原字旭町 50）				
給食センター	鉄骨造	235	昭和 48 年	1973 年
■海部学校給食センター（野江字西ノ内 22）				
給食センター	鉄骨造	208	昭和 60 年	1985 年
■穴喰学校給食センター（穴喰浦字穴喰 362）				
給食センター	鉄骨造	438	平成 16 年	2004 年
給食車車庫	鉄骨造	42	平成 16 年	2004 年
■海陽学校給食センター（野江字西ノ内 21-2）				
給食センター	鉄骨造	601.59	平成 29 年	2017 年
■スクールバス車庫（四方原字杉谷 73）				
車庫	鉄骨造	200	平成 12 年	2000 年
■海部地区スクールバス車庫（奥浦字堤ノ外 45）				
車庫	鉄骨造	165	平成 30 年	2018 年
■町民グランド体育倉庫（大里字松原 34-83）				
体育倉庫	木造	7	平成 5 年	1993 年

(8) 子育て支援施設	
方針	<p>○原則すべての施設において、適切な維持管理による更新を基本方針とする。</p> <p>○安全で快適な子育て環境を、継続的に提供するため、維持管理等を徹底する。</p> <p>○多様化するニーズに対応し、地域の実情を見据えながら、適正な管理運営を実施する。</p> <p>○施設の更新等に当たっては、多様な人々が安全で快適に利用しやすいようユニバーサルデザインへの対応に努め、部分的な改修にも計画的に取り組む。</p>
内容 又は 現状	<p>○海部西保育所は、平成 8 年（1996 年）に建設された建物であり、現時点で大規模な修繕の計画はされていないが、軽微な修繕は必要に応じ実施しており、平成 28 年度（2016 年度）に雨漏り等の修繕を行い、光熱水費等の諸経費、運営については、町の一般財源で行われている。</p> <p>○統廃合等については、平成 28 年度（2016 年度）時点で旧町単位である 3 地区に公営の保育所が設置されている。</p> <p>○穴喰保育所は、昭和 63 年（1988 年）に建設された建物（平成 13 年（2001 年）一部増築）であり、老朽化が進み、現時点で屋根の修繕工事が必要である。軽微な修繕については、必要に応じ実施しており、平成 27 年度（2015 年度）には排煙窓等の修繕を実施している。また、令和 3 年度（2021 年度）は渡り廊下柱・柵の修繕を実施した。</p>



海陽町立海南幼保統合施設



海部西保育所

名称（所在地）	構造	延床面積 (㎡)	建築年度 (和暦)	建築年度 (西暦)
■海南子ども館（旧海南幼稚園）（大里字飯持 56-1）				
園舎	鉄骨造	361	昭和 52 年	1977 年
園舎	鉄骨造	69	平成 12 年	2000 年
倉庫	鉄骨造	12	平成 2 年	1990 年
■海陽町立海南幼保統合施設（四方原字広谷 18）				
幼稚園棟	木造	1,803	平成 20 年	2008 年
■海陽幼稚園（四方原字広谷 18）				
幼稚園屋外倉庫	木造	26	平成 20 年	2008 年
保育園屋外倉庫	木造	20	平成 20 年	2008 年
■海部西保育所（芝字岸ノ上 1）				
保育所	木造	404	平成 7 年	1995 年
■穴喰保育所（穴喰浦字穴喰 385）				
保育所	鉄筋コンクリート	540	昭和 63 年	1988 年
増築分	木造	46	平成 13 年	2001 年
■穴喰ドリーム館（穴喰浦字穴喰 390-1）				
穴喰ドリーム館	鉄筋コンクリート	311	昭和 54 年	1979 年

(9) 公営住宅	
方針	<p>○既存の個別施設計画である、公営住宅等長寿命化計画（平成 25 年度策定、計画期間は 10 年間）にて検討している内容を、引き続き取り組む。</p> <p>○建て替え、用途廃止候補住棟を含む複数の団地が、比較的近接している場合、事業を進める上での連携など、周辺地域における効率的な事業実施への寄与の可能性を検討する。</p> <p>○施設の更新等に当たっては、多様な人々が安全で快適に利用しやすいようユニバーサルデザインへの対応に努め、部分的な改修にも計画的に取り組む。</p>
内容 又は 現状	<p>○本町では、163 戸の公営住宅等（公営住宅 107 戸、更新住宅 54 戸、改良住宅 2 戸）を管理しているが、公営住宅の多くは、既に耐用年数を経過している。そこで、建築旧基準が多く、築 50 年以上経過している一宇谷団地 2 棟 18 戸は、令和 2 年度に廃止し、令和 3 年度（2021 年度）解体をして、駐車場として活用する。</p> <p>○現他の老朽化している公営住宅についても、転居による斡旋を促し、廃止の上で解体を計画しているが、空き住棟がなく、長年住み慣れた居住地を離れにくい現実がある。</p> <p>○高園第 2 団地、松原東部団地は令和 3 年度（2021 年度）耐震診断のうえ、必要に応じて大規模改修を行う。</p> <p>○建替え、用途廃止候補住棟を含む複数の団地が比較的近接している立地している場合、事業を進める上での連携など、周辺地域における効率的な事業実施への寄与の可能性を検討する。</p> <p>○粟浦団地改修について、検討会を新設し、協議していく。</p>

名称（所在地）	構造	延床面積 (㎡)	建築年度 (和暦)	建築年度 (西暦)
■松原団地（大里字松原 32）				
公営住宅（12戸）	鉄筋ｺﾝｸﾘｰﾄ	816	昭和 59 年	1984 年
■公営住宅松原団地（大里字松原 34-102）				
公営住宅（4戸）	鉄筋ｺﾝｸﾘｰﾄ	278	昭和 52 年	1977 年
■多良団地（多良字片山 1）				
公営住宅（12戸）	鉄筋ｺﾝｸﾘｰﾄ	686	昭和 50 年	1975 年
■粟浦団地（浅川字粟浦口 79-1）				
公営住宅（4戸）	木造	252	昭和 60 年	1985 年
公営住宅（8戸）	木造	381.6	昭和 60 年	1985 年
■一字谷団地（奥浦字一字谷 25-3）※R3年度解体				
公営住宅（1号棟）（8戸）	無筋ｺﾝｸﾘｰﾄ	401	昭和 45 年	1970 年
公営住宅（2号棟）（10戸）	無筋ｺﾝｸﾘｰﾄ	324	昭和 44 年	1969 年
■松原団地（大里字松原 34-113）				
更新住宅（6戸）	木造	490.8	平成 12 年	2000 年
更新住宅（8戸）	木造	654.4	平成 13 年	2001 年
更新住宅（2戸）	木造	163.6	平成 16 年	2004 年
■小集落改良住宅（大里字上中須 118-1）				
改良住宅（2戸）	無筋ｺﾝｸﾘｰﾄ	196	昭和 47 年	1972 年
■前田片山第 1 団地（大里字上中須 80）				
更新住宅（2戸）	木造	164	平成 14 年	2002 年
更新住宅（2戸）	木造	165	平成 15 年	2003 年
■前田片山第 2 団地（多良字高橋 24-1）				
更新住宅（4戸）	木造	328	平成 16 年	2004 年
■奥浦団地（奥浦字町内 191-19）				
公営住宅（9戸）	鉄筋ｺﾝｸﾘｰﾄ	668	昭和 58 年	1983 年

名称（所在地）	構造	延床面積 (㎡)	建築年度 (和暦)	建築年度 (西暦)
■松木谷住宅（高園字松木谷 45）				
更新住宅（8戸）	木造	622	平成 16 年	2004 年
■折戸団地（高園字折戸 29-1）				
更新住宅（14戸）	木造	1109.48	平成 15 年	2003 年
■中川原団地（高園字中川原 12-1）				
更新住宅（8戸）	木造	640	平成 16 年	2004 年
■雇作団地（高園字雇作 1）				
町営住宅（6戸）	無筋コンクリート	401.4	昭和 59 年	1984 年
■高園第 2 団地（高園字松木谷 158-8）				
町営住宅（6戸）	無筋コンクリート	376.8	昭和 56 年	1981 年
町営住宅（4戸）	無筋コンクリート	246.8	昭和 55 年	1980 年
■高園団地（高園字松木谷 49-1）				
町営住宅（4戸）	無筋コンクリート	264	昭和 52 年	1977 年
町営住宅（4戸）	無筋コンクリート	245.2	昭和 53 年	1978 年
町営住宅（2戸）	無筋コンクリート	122.6	昭和 54 年	1979 年
町営住宅（2戸）	無筋コンクリート	133.4	昭和 61 年	1986 年
■正梶団地（穴喰浦字正梶 188-2）				
公営住宅（12戸）	鉄筋コンクリート	709	昭和 51 年	1976 年

(10) 公園	
方針	<p>○原則すべての施設において、適切な維持管理による更新を基本方針とする。</p> <p>○利用率の低い公衆用トイレや休憩所などの施設は、運営方法の改善や老朽化が進んできた時点で、廃止等の検討を行う。</p> <p>○施設の建て替え等が必要な場合には、他の施設との複合化を検討する。</p> <p>○利用者が多い施設は、経費の節減やより効率的、効果的な施設運営を前提としつつ、更新を基本方針とする。</p> <p>○耐用年数を迎える施設は、随時更新・統廃合等の検討を行う。</p> <p>○小規模な施設でコミュニティセンター的に利用している施設は、地元住民との協働・連携による維持管理を進める。</p> <p>○施設の更新等に当たっては、多様な人々が安全で快適に利用しやすいようユニバーサルデザインへの対応に努め、部分的な改修にも計画的に取り組む。</p>
内容 又は 現状	<p>○現在の管理状況は、指定管理者制度を活用し、運営を委託しており、維持管理（光熱水費、小修繕、施設管理等）を行うこととなっているが、大規模な修繕が必要な場合は、町で対応している。</p> <p>○観光用の休憩所及び公衆トイレの施設については、清掃の管理委託をすることにより施設状況を的確に把握し予防保全的な維持管理を実施する。</p>

名称（所在地）	構造	延床面積 (㎡)	建築年度 (和暦)	建築年度 (西暦)
■蛇王運動公園（浅川字西福良 43）				
野球場屋内投球練習場	鉄骨造	260	平成 21 年	2009 年
■西福良休憩所（浅川字西福良 43）				
休憩所	木造	53	平成 11 年	1999 年
■ピクニック公園管理棟（浅川字西福良 43）				
ピクニック公園管理棟	鉄骨造	250	昭和 59 年	1984 年
ピクニック公園便所(身体障害者用)	木造	20	昭和 59 年	1984 年
ピクニック公園集会室	木造	24	昭和 59 年	1984 年
ピクニック公園シャワールーム	鉄筋コンクリート	5	昭和 59 年	1984 年
ピクニック公園便所 1	鉄筋コンクリート	24	昭和 59 年	1984 年
ピクニック公園便所 2	鉄筋コンクリート	20	昭和 59 年	1984 年
■ノドロ休憩所（浅川字ノドロ 42-7）				
休憩所	木造	106	平成 11 年	1999 年
■轟山村広場休憩所（平井字王余魚谷 22-9）				
休憩所	木造	113	平成 8 年	1996 年
■三筒休憩所（神野字三筒 21-3）				
休憩所	木造	47	平成 11 年	1999 年
■清流の駅休憩所（神野）（神野字七川 44-1）				
休憩所(神野)	木造	82	平成 10 年	1998 年
■イベント広場公衆便所（久保字松本 34-2）				
公衆便所	鉄筋コンクリート	24	平成 15 年	2003 年
■ふれあい水辺公園公衆便所（久保字板取 221）				
公衆便所	木造	11	平成 10 年	1998 年

名称（所在地）	構造	延床面積 (㎡)	建築年度 (和暦)	建築年度 (西暦)
■漁火の森公園（奥浦字鹿ヶ谷 58-3）				
資材倉庫棟	木造	52	平成 9 年	1997 年
便所棟	木造	40	平成 9 年	1997 年
炊事棟	木造	20	平成 9 年	1997 年

(11) 供給処理施設	
方針	<p>○長寿命化等を適切に実施し、ライフサイクルコストの削減に努める。</p> <p>○関係者以外立ち入ることができないため、ユニバーサルデザイン化は行わない。</p>
内容 又は 現状	<p>○穴喰浦雨水排水施設、松本排水機場、馳馬排水機場、日比原排水機場の管理は、町で維持管理（光熱水費、修繕、施設管理等）を行っている。また、専門業者への委託による点検は、年2回実施している。</p> <p>○松本排水機場は、平成27年（2015年）に水中ポンプオーバーホール更新、除塵機設備の更新工事を行っている。令和2年度（2020年度）には、自家発電機用蓄電池の更新工事を実施している。</p> <p>○馳馬排水機場は、平成27年（2015年）に水平ベルトコンベアの更新工事を行っている。また、平成28年度（2016年度）に自家発電用蓄電池の更新工事を行っている。</p> <p>○日比原排水機場は、令和元年度に無停電電源装置更新、樋門開閉器モーターの更新工事を行っている。</p>

名称（所在地）	構造	延床面積 (㎡)	建築年度 (和暦)	建築年度 (西暦)
■穴喰浦雨水排水施設（穴喰浦字穴喰 31-1）				
雨水排水施設	鉄筋コンクリート	23	平成17年	2005年
■松本排水機場（穴喰浦字三反田 11-3）				
排水機場	鉄筋コンクリート	62	平成5年	1993年
■馳馬排水機場（穴喰浦字中角 4-4）				
排水機場	鉄骨造	48	平成10年	1998年
■日比原排水機場（日比原字日比原 27-12）				
排水機場	鉄筋コンクリート	22	平成9年	1997年

(12) 病院施設	
方針	<p>○定期的に劣化状況、外的負荷（気候天候、使用特性等）による性能低下状況及び管理状況を把握するとともに、評価を行い、施設における保全の優先度を判断する。</p> <p>○対象施設において、点検・診断を実施することによって、修繕等の必要な対策を適切な時期に、着実かつ効率的・効果的に実施している。また、施設メンテナンスを行うことにより、予防保全にも努める。</p> <p>○施設の更新等に当たっては、多様な人々が安全で快適に利用しやすいようユニバーサルデザインへの対応に努める。</p>
内容 又は 現状	<p>○海南病院(鉄筋コンクリート 2F 建 日本瓦葺き)については、増築及び大幅な改築は原則として行わない。</p>

名称（所在地）	構造	延床面積 (㎡)	建築年度 (和暦)	建築年度 (西暦)
■海南病院（四方原字広谷 16-1）				
病院	鉄筋コンクリート	3,366	平成 15 年	2003 年
災害備蓄倉庫	木造	45	平成 19 年	2007 年
■海南病院医師公舎（大里字中小路 54-6）				
医師住宅 1 号棟(東側)	木造	123.88	平成 18 年	2006 年
医師住宅 2 号棟	木造	123.88	平成 18 年	2006 年
医師住宅 3 号棟	木造	123.88	平成 18 年	2006 年
■穴喰診療所（穴喰浦字松原 142）				
診療所	木造	308	平成 5 年	1993 年
車庫_増設	鉄骨造	16.01	平成 29 年	2017 年
■穴喰診療所医師住宅（穴喰浦字松原 182）				
住宅	木造	88	昭和 60 年	1985 年

(13) その他	
方針	<p>○施設状況を的確に把握し、管理するために、定期点検を行って予防保全的な維持管理を実施する。</p> <p>○施設の点検、診断を行い、状況を把握し、調査結果等を管理データとして整備し、継続的な維持管理に努める。</p> <p>○大規模災害に備えて、耐震化等を行い、非常時に稼働できる体制を整える必要がある。</p> <p>○旧学校施設等については、第一に利活用の検討を行う。</p> <p>○損傷等が発生した後に修繕等を行う「事後保全型」から、計画的に点検整備等を行う「予防保全型」へと転換し、計画的に保全を図る。</p> <p>○施設の更新等に当たっては、多様な人々が安全で快適に利用しやすいようユニバーサルデザインへの対応に努め、部分的な改修にも計画的に取り組む。</p>
内容 又は 現状	<p>○那佐斎場、穴喰斎場ともに、建築後35年以上が経過しており、老朽化してきている。施設状況を的確に把握し、管理するために、定期点検を行って予防保全的な維持管理を実施する。</p> <p>○分別収集車庫は、平成29年度(2017年度)に増設を行っている。</p> <p>○旧学校施設等の多くは高度経済成長期に集中的に整備された施設であり、いずれも老朽化している現状である。一部民間に貸付て利活用しているものの適切に維持管理するには多額の修繕費用が必要となっている。</p> <p>○ただし、老朽化が著しく、安全面に支障をきたす恐れがある施設については、速やかに取り壊し等の対応を行う。</p> <p>○穴喰水防倉庫は、設置場所も含め新設を検討する。</p>



旧川上小学校



川上水防倉庫

名称（所在地）	構造	延床面積 (㎡)	建築年度 (和暦)	建築年度 (西暦)
■旧角坂小学校（角坂字天神後 3-23）				
小学校(RC)	鉄筋ｺﾝｸﾘｰﾄ	476	昭和 44 年	1969 年
倉庫	鉄骨造	247	昭和 59 年	1984 年
■旧小川小学校（小川字小川 45）				
小学校	木造	903	昭和 12 年	1937 年
■旧小川保育所（小川字小川 64-8）				
保育所	木造	226	昭和 37 年	1962 年
■旧川上小学校（神野字高尾 54）				
校舎	鉄筋ｺﾝｸﾘｰﾄ	1,732	昭和 49 年	1974 年
プール付属室	不明	22	昭和 49 年	1974 年
プロパン庫	不明	5	昭和 49 年	1974 年
倉庫_1	不明	19	昭和 49 年	1974 年
倉庫_2	不明	14	昭和 52 年	1977 年
トイレ	不明	3	昭和 59 年	1984 年
■旧川上小学校教員住宅（神野字神野前下 79）				
教員住宅_1	鉄骨造	60	昭和 48 年	1973 年
教員住宅_2	木造	41	昭和 51 年	1976 年
教員住宅_3	木造	41	昭和 51 年	1976 年
教員住宅_4	木造	41	昭和 51 年	1976 年
教員住宅_5	木造	41	昭和 51 年	1976 年
教員住宅_6	木造	41	昭和 54 年	1979 年
教員住宅_7	木造	41	昭和 54 年	1979 年

名称（所在地）	構造	延床面積 (㎡)	建築年度 (和暦)	建築年度 (西暦)
■旧第3公民館（神野字高尾 46-1）				
公民館	鉄骨造	193	昭和50年	1975年
■川上水防納庫（神野字猪谷 45-1）				
水防納庫	無筋コンクリート	60	昭和59年	1984年
■観音庵備蓄倉庫（浅川字付 47-1）				
倉庫	鉄筋コンクリート	96	平成7年	1995年
■御崎備蓄倉庫（浅川字川刈西 168）				
倉庫	軽量鉄骨造	19	平成9年	1997年
■防災対策施設（浅川字西福良 43）				
防災対策施設	木造	121	平成24年	2012年
■旧浅川小学校（浅川字於ノ 41-3）				
校舎_1	鉄筋コンクリート	17	昭和46年	1971年
校舎_2	鉄筋コンクリート	405	昭和53年	1978年
校舎_3	鉄筋コンクリート	1,400	昭和56年	1981年
更衣室	木造	24	平成4年	1992年
倉庫_1	鉄骨造	8	昭和56年	1981年
倉庫_2	木造	32	平成4年	1992年
プロパン庫	鉄骨造	3	昭和53年	1978年
■旧浅川幼稚園（浅川字仏ノ尾 10-1）				
幼稚園	鉄筋コンクリート	407	昭和51年	1976年

名称（所在地）	構造	延床面積 (㎡)	建築年度 (和暦)	建築年度 (西暦)
■ごみ収集車車庫（浅川字中川）				
車庫	鉄骨造	236	平成 14 年	2002 年
増設	鉄骨造	79.2	平成 29 年	2017 年
■町営バス倉庫（大里字松ノ本 6-1）				
倉庫	鉄筋コンクリート	190	昭和 59 年	1984 年
■川東水防倉庫（四方原字杉谷 73）				
倉庫	木造	31.5	平成 23 年	2011 年
■奥浦水防倉庫（奥浦字町内）				
水防倉庫	木造	58	平成 14 年	2002 年
■商業用駐車場（奥浦字新町 93-1）				
駐車場	鉄骨造	535	平成 15 年	2003 年
■旧海部中学校（奥浦字堤ノ外 32）				
校舎_1	鉄筋コンクリート	1,041	昭和 49 年	1974 年
校舎_2	鉄筋コンクリート	1,165	昭和 51 年	1976 年
技術室・機械室	鉄骨造	160	昭和 54 年	1979 年
便所	鉄筋コンクリート	21	昭和 53 年	1978 年
倉庫・物置	木造	16	昭和 31 年	1956 年



旧海部中学校

名称（所在地）	構造	延床面積 (㎡)	建築年度 (和暦)	建築年度 (西暦)
■穴喰斎場（久保字板取 243-144）				
斎場	鉄筋ｺﾝｸﾘｰﾄ	108	昭和 58 年	1983 年
■分別収集車車庫（穴喰浦字正梶 10-1、11-1）				
車庫	鉄骨造	213	平成 10 年	1998 年
■分別収集用車庫兼事務所（穴喰浦字正梶 10-1、11-1）				
事務所	鉄骨造	33	平成 10 年	1998 年
■穴喰水防倉庫（久保字松本 8-6）				
水防倉庫	木造	50	昭和 59	1984 年
■那佐斎場（鞆浦字那佐 41-7）				
斎場	鉄筋ｺﾝｸﾘｰﾄ	148	昭和 61 年	1986 年
■農機具倉庫（松木谷）（高園字松木谷 46）				
倉庫	無筋ｺﾝｸﾘｰﾄ	32	昭和 51 年	1976 年
■農機具倉庫（母川小橋）（高園字松木谷 158-10）				
倉庫	鉄骨造	50	昭和 57 年	1982 年
■海部教員住宅（野江字南前 49-1）				
教員住宅	鉄筋ｺﾝｸﾘｰﾄ	180	昭和 53 年	1978 年
■穴喰教員住宅（船津字北路 99-1）				
教員住宅_1	木造	50	昭和 51 年	1976 年
教員住宅_2	無筋ｺﾝｸﾘｰﾄ	50	昭和 51 年	1976 年

名称（所在地）	構造	延床面積 (㎡)	建築年度 (和暦)	建築年度 (西暦)
■杭ノ瀬小学校（船津字北路 99-1）				
小学校	鉄筋コンクリート	408	昭和 49 年	1974 年
講堂	鉄骨造	160	昭和 42 年	1967 年
渡り廊下_1	鉄骨造	45	昭和 49 年	1974 年
渡り廊下_2	鉄骨造	25	昭和 51 年	1976 年
倉庫_1	鉄骨造	27	昭和 51 年	1976 年
倉庫_2	鉄骨造	31	昭和 51 年	1976 年
■竹ヶ島公衆便所（穴喰浦字竹ヶ島 28-10）				
公衆便所	無筋コンクリート	21	昭和 63 年	1988 年
■竹ヶ島裏公衆便所（穴喰浦字竹ヶ島 25）				
公衆便所	無筋コンクリート	20	平成 5 年	1993 年
■竹ヶ島分校（穴喰浦字竹ヶ島 3）				
校舎	鉄筋コンクリート	229	昭和 49 年	1974 年
■セミナーハウス（久保字北田 31-1）				
セミナーハウス	鉄筋コンクリート	574.51	昭和 63 年	1988 年



杭ノ瀬小学校

第2節 土木系公共施設

(1) 道路

図表 5-13：道路の状況

区分	種別	実延長 (m)	道路部面積 (㎡)
道路	町道	270,319	1,225,365
	農道	48,542	162,607
	林道	177,662	640,852

(2) 橋りょう

図表 5-14：橋りょうの状況

区分	種別	道路部面積 (㎡)
橋りょう	PC 橋	10,292
	RC 橋	6,434
	鋼橋	4,144
	石橋	3
	その他	1,588
	合計	22,461

道路及び橋りょうに関する基本的な方針については、維持管理等に要する費用の削減を図るため、道路パトロールを強化し、修繕が必要な箇所の早期発見・補修等を実施し、適切な長寿命化を行うことにより、今後必要となる更新費用の削減を進める。また、橋りょうについては、個別に策定している橋梁長寿命化計画に基づき、道路と同様に更新費用の削減を行う。

第3節 企業会計公共施設

(1) 上水道・簡易水道

図表 5-15：上水道施設の状況

名称（所在地）	構造	延床面積 (㎡)	建築年度 (和暦)	建築年度 (西暦)
■送水及浄水用ポンプ室及び滅菌室（久保字松本 130-3）				
ポンプ室及び滅菌室	鉄筋コンクリート	32.38	昭和 40 年	1965 年
■神野水源地取水ポンプ室				
取水ポンプ室	コンクリートブロック	不明	昭和 49 年	1974 年
■松本水源地発電機室（久保字松本）				
発電機室	コンクリートブロック	20.00	昭和 51 年	1976 年
■浅川配水施設・計器室及び管理室（浅川ノドロ）				
計器室及び管理室	コンクリートブロック	8.64	昭和 51 年	1976 年
■ポンプ場建屋（吉野）				
ポンプ場建屋	鉄筋コンクリート	73.50	昭和 54 年	1979 年
■樫の瀬・桑原水源地ポンプ室				
ポンプ室	無筋コンクリート	14	昭和 53 年	1978 年
■資材格納倉庫（吉野）				
倉庫	鉄骨スラブ	24.00	昭和 55 年	1980 年
■上水古目中継所（穴喰浦字正梶 188-48）				
ポンプ室	コンクリートブロック	13.50	昭和 62 年	1987 年
■櫛川中山水源地ポンプ室				
ポンプ室	鉄筋コンクリート	16	平成 5 年	1993 年
■大井水源地管理棟				
管理棟	鉄筋コンクリート	18.00	平成 7 年	1995 年
■鯖瀬施設電気室（浅川大砂 3-39）				
電気室	鉄筋コンクリート	21.00	平成 8 年	1996 年

名称（所在地）	構造	延床面積 (㎡)	建築年 (和暦)	建築年 (西暦)
■川西水源地管理棟				
管理棟	鉄筋ｺﾝｸﾘｰﾄ	50.00	平成 11 年	1999 年
■上水浅川倉庫（浅川字中川 33）				
倉庫	鉄骨ｽﾙｰﾄ	72.00	平成 15 年	2003 年
■角坂水源地ポンプ室及び滅菌室				
ポンプ室	鉄筋ｺﾝｸﾘｰﾄ	28.70	平成 16 年	2004 年
■高園水源地資材倉庫				
水源地倉庫	木造	50.00	平成 21 年	2009 年
■高園水源地ポンプ室及び滅菌室				
水源地倉庫	鉄筋ｺﾝｸﾘｰﾄ	38.25	平成 21 年	2009 年
■穴喰地区資材倉庫（穴喰浄化センター）				
倉庫	ﾌﾟﾗｽﾀｯｸ	48.75	平成 28 年	2017 年
■海南地区水道資材倉庫（大里字上中須 128）				
倉庫	ﾌﾟﾗｽﾀｯｸ	6.64	平成 29 年	2017 年



水源地ポンプ室

図表 5-16：上水道 管径別延長一覧表

管種	口径	延長(m)
送水管	150mm 以下	0
	151mm~400mm	3,522
	400mm 以上	0
配水管	150mm 以下	74,967
	151mm~400mm	8,155
	400mm 以上	0
合計		86,644

図表 5-17：簡易水道 延長一覧表

管種	延長(m)
送水管	4,411
配水管	36,678
合計	41,089

※令和元年度末数値のため、簡易水道分記載

(2) 下水道

図表 5-18：下水道施設の状況

名称（所在地）	構造	延床面積 (㎡)	建築年 (和暦)	建築年 (西暦)
■浅川浄化センター（浅川字大田 60-1）浅川公共下水道事業特別会計				
浄化センター	鉄筋コンクリート	380.19	平成 11 年	1999 年
■神野農業集落排水機場（神野字七川 44-1）神野農業集落排水事業特別会計				
農業集落排水機場	鉄筋コンクリート	176	平成 10 年	1998 年
■大井農業集落排水機場（大井字岩谷 17）川西農業集落排水事業特別会計				
農業集落排水機場	鉄筋コンクリート	125	平成 9 年	1997 年
■川西農業集落排水機場（野江字南前 136、138、146）川西農業集落排水事業特別会計				
農業集落排水機場	鉄筋コンクリート	308	平成 13 年	2001 年
■日比原農業集落排水施設（穴喰浦字中角 106、107）日比原農業集落排水事業特別会計				
農業集落排水施設	鉄筋コンクリート	118	平成 7 年	1995 年
■穴喰浄化センター（穴喰浦字古目 50-1）穴喰公共下水道事業特別会計				
浄化センター	鉄筋コンクリート	605	平成 20 年	2008 年
■漁業集落排水処理施設（竹ヶ島）（穴喰浦字竹ヶ島 33-3）漁業集落排水事業特別会計				
排水施設	鉄筋コンクリート	362	平成 13 年	2001 年
■海部浄化センター（鞆浦字山下 16）海部公共下水道事業特別会計				
浄化センター	鉄筋コンクリート	401.20	平成 19 年	2007 年



浅川浄化センター



神野農業集落排水機場

図表 5-19：下水道 延長一覧表

管径 (m)	
公共下水	31,802
農業集落排水	17,773
漁業集落排水	1,553
合計	51,128

水道施設に関する基本的な方針については、健全な経営を継続的に行うことを最優先とし、今後人口減少の進行や周辺環境の変化、また、本町の財政状況により、支出負担の制限等の可能性が考えられることから、長寿命化等を実施し、効率的で安定的なシステム再編を実施する。



大井農業集落排水機場



川西農業集落排水機場

第6章 おわりに

第1節 本計画のまとめ

本計画にて、本町全体の公共施設等に係る将来の更新費用や施設整備費が明らかになり、将来の施設運営及び財政運営を行う上での課題が浮かんできた。この課題に対して、全庁的に本計画にて取り決めた基本方針等を適切に実施していく必要がある。そのためには、職員一人一人が、公共施設等をマネジメントするという意義を深く理解し、常日頃から公共施設等の状況を把握し、老朽化等による不具合・故障等を、早期発見・改修等の対応を行う必要がある。公共施設等のマネジメントを適切に実行に移し、コストの削減や自主財源の確保、積極的な施設の利活用等を実施していく必要がある。

建物系公共施設については、老朽化が進んでいる施設や未使用の施設、また、類似施設が多く存在する。今後、施設の利用者予測や設置状況の分析等を取り入れ、機能集約や統廃合を、適切に取り組んでいく必要がある。

土木系公共施設及び企業会計施設については、予防保全的な修繕対策の実施へと転換を図り、安全性の向上はもとより、コストの削減についても図っていく必要がある。また、将来の利用者を予測し、整備事業を効率的に行い、住民及び利用者が安心して使用できるよう、計画的に事業を進める必要がある。

第2節 今後の課題

本計画の改訂において、策定済の長寿命化計画や個別施設計画をもとに本町の公共施設等の在り方を総合的に検討することができた。計画の策定により、継続的な費用の削減を目指した公共施設の維持管理方針の決定、長寿命化改修を行うことが示された。ただし、全施設の長寿命化、改修維持を行うことは、将来の財源の不足が見込まれていることから、より積極的な施設の統廃合を目指した個別施設計画を策定する必要があることが明示された。これについては、各施設の関係機関と協議のうえ、今後の個別施設計画の改訂等に盛り込んでいくこととする。

参考文献等

1. 国勢調査
2. 第2次海陽町総合計画（平成30年（2018年）3月）
3. 海陽町行財政改革プラン（平成28年度（2016年度））
4. 海陽町過疎地域持続的発展計画（令和3年（2021年）9月）
5. 海陽町 人口ビジョン（平成27年度（2015年度）10月）
6. 海陽町 まち・ひと・しごと創生総合戦略（平成27年（2015年）10月）
7. 海陽町 決算統計（平成22（2010年）-令和元年（2019年））
8. 海陽町 決算状況カード
9. 海陽町 固定資産台帳（令和元年度（2019年度））
10. 海陽町 道路台帳（令和元年度（2019年度））
11. 海陽町 橋梁台帳（令和元年度（2019年度））
12. 海陽町 橋梁長寿命化修繕計画（令和元年度（2019年度））
13. 海陽町 橋梁個別施設計画（令和元年度（2019年度））
14. 海陽町 道路トンネル長寿命化修繕計画（平成30年度（2018年度））
15. 海陽町 個別施設計画（令和2年度（2020年度））
16. 海陽町 学校施設個別施設計画（令和2年度（2020年度））
17. 海陽町 町営住宅長寿命化計画（改訂後）
18. 海陽町 上下水道課 上水道管径別延長総括表
19. 海陽町 上下水道課 下水道施設総括調書
20. 総解説ファシリティマネジメント
21. 総解説ファシリティマネジメント追補版
22. 総務省 公共施設等更新費用試算ソフト Ver.2

公共施設等総合管理計画 改訂時 記載内容確認リスト

項目番号	項目	確認欄 (○)	該当箇所 (ページ)
【必須項目】			
1	計画策定年度及び改訂年度	○	表紙
2	計画期間	○	第1章第3節 (4P)
3	人口推移・将来推計	○	第2章第1節 (5P)
4	施設保有量	○	第3章第2節 (13P)
5	現状や課題に関する基本認識	○	第2章 (5P)
6	過去に行った対策の実績	○	第3章第3節 (20P)
7	施設保有量の推移	○	第3章第3節 (18P)
8	有形固定資産減価償却率の推移	○	第3章第3節 (19P)
9	現在要している経費	○	第3章第7節 (32P)
10	耐用年数経過時の単純更新した場合の見込み	○	第3章第7節 (31P)
11	対策を反映した見込み	○	第3章第7節 (32P)
12	対策等の効果額	○	第3章第7節 (32P)
13	公共施設等の管理に関する基本的な考え方	○	第4章 (33P)
【その他】			
14	数値目標		
15	施設類型ごとの管理に関する基本的な方針	○	第5章 (39P)
16	地方公会計（固定資産台帳）の活用	○	第3章第3節 (18P)
17	保有する財産（未利用資産等）の活用や処分に関する基本方針		
18	広域連携		
19	国が管理する施設との連携についての考え方		
20	都市計画等各種計画との連携の考え方		
21	総合管理計画の推進体制	○	第4章第2節 (38P)
22	PDCAサイクルの推進方針	○	第4章第2節 (38P)

海陽町
公共施設等総合管理計画

平成 28 年 6 月発行
令和 4 年 3 月改訂
海陽町役場 総務課

〒775-0295
徳島県海部郡海陽町大里字上中須 128
電話：0884-73-1234 FAX：0884-73-3097